



Taking the Next Step

Brake Experts —私達はブレーキエキスパートです—

当社は1929年の創業以来、一貫してブレーキ摩擦材とその関連商品の開発を進めてきました。現在では自動車を中心に、二輪、鉄道、フォークリフト、農業用機械に至るまで、幅広い分野に製品を供給しています。

国内においてはほぼ全ての自動車メーカーを顧客に高いシェアを誇り、海外においてもブレーキ開発で培ったコア技術を武器に摩擦材のグローバルサプライヤーを目指し体制を固めています。

当社のブレーキは世界中の様々な場面で使用され、人々の安全を預かっています。私達は重要保安部品であるブレーキのエキスパートとして企業理念にもとづいた事業展開を行っています。

企業理念

私達は「摩擦と振動、その制御と解析」により、ひとつひとつのいのちを守り、育み、支え続けて行きます。

会社方針

- ❖ お客様第一
- ❖ 技術の再構築
- ❖ グローバル体制の確立

2007年のテーマ

～新たなる成長へのキックオフ～

1. 一人ひとりの『品質』の実現:品質100へ
2. 全てのコストの「見える化」とさらなる改善
3. 新コストに基づくグローバル拡販

Contents

連結財務ハイライト	1	財務セクション	14
株主・投資家の皆様へ	2	業績・財務の概況	15
社長インタビュー	4	連結貸借対照表	22
コーポレート・ガバナンス	7	連結損益計算書	24
コンプライアンス体制	8	連結株主資本等変動計算書	25
役員	9	連結キャッシュ・フロー計算書	27
営業概況	10	連結財務諸表注記	28
研究開発活動	12	和文アニュアルレポートの作成と	
CSR	13	監査の位置付けについて	43
		投資家向け情報	44

連結財務ハイライト

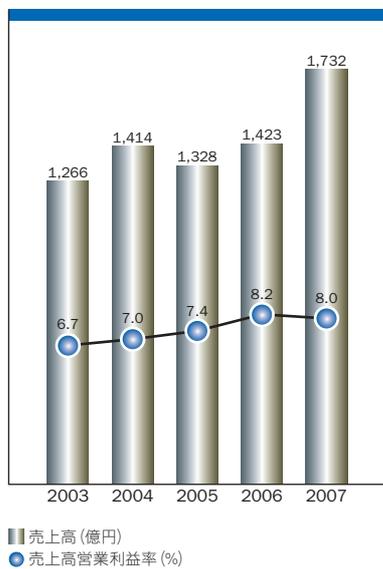
曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社
3月31日に終了した各年度

	億円					百万米ドル ^{※1}	
	2007	2006	2005	2004	2003	2007	
会計年度							
売上高	¥1,732	¥1,423	¥1,328	¥1,414	¥1,266	\$1,467	
営業利益	139	117	98	99	85	118	
当期純利益(損失)	66	59	52	46	(63)	56	
会計年度末							
総資産	1,556	1,501	1,222	1,266	1,432	1,318	
純資産 ^{※2}	523	410	272	210	145	443	
円							米ドル
一株当たりデータ							
当期純利益(損失)	¥61.86	¥56.60	¥54.29	¥48.50	¥(67.25)	\$0.52	
配当金	6.00	6.00	6.00	4.00	1.00	0.05	

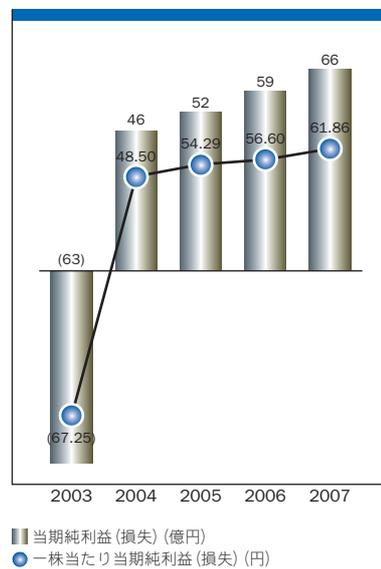
※1 米ドルの金額は参考として、2007年3月31日現在の円相場に近い1米ドル=118円で換算しています。

※2 2007年3月期より、少数株主持分は純資産に含まれています。

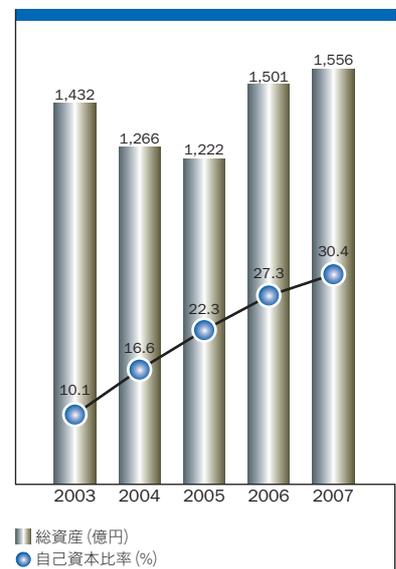
売上高／売上高営業利益率
3月31日に終了した各年度



当期純利益(損失)／
一株当たり当期純利益(損失)
3月31日に終了した各年度



総資産／自己資本比率
3月31日に終了した各年度



株主・投資家の皆様へ

信元久隆

信元 久隆
代表取締役 会長兼社長



国内、海外事業において中期経営計画「Global 30」を推進し、前期に引き続き増収増益で過去最高の業績となりました。

当期においては、中期経営計画「Global 30」を推進すべく、国内ではコスト革命に沿った事業の再編と最適生産配置を推進し、北米では組織の再編を行ったことにより各生産拠点の情報の共有と生産の効率化を実現しました。欧州では安定的に利益創出を目指した体制の構築を進めており、中国及び東南アジアでは将来に向けた事業基盤の構築を進めました。

2007年3月期における業績は、多くの地域で比較的高水準な自動車生産が行われたことにより、売上高、経常利益、当期純利益、揃って過去最高を更新いたしました。一部資材の高騰や国内販売で補修品事業及び一部完成車メーカーの不振といったマイナス要因があったものの、海外事業全般の好調な事業展開に加え、北米アムブレーキコーポレーション(呼称:アケボノブレーキエリザベスタウンプラント)及びピーティートゥリダールマヴィセサの連結子会社化なども寄与しました。この結果、連結売上高は対前期比309億円(+21.7%)増の1,732億円、営業利益は原材料価格の高騰などのコスト増を合理化および連結子会社の増加影響などで吸収して、対前期比21億円(+18.3%)増の139億円で増益となりました。連結当期純

利益は対前期比8億円(+13.2%)増の66億円となりました。

akebonoグループでは、2005年4月より開始した中期経営計画「Global 30」において新車組付用(OEM)ディスクブレーキパッドの世界シェア30%の達成と補修ブレーキパッドの世界シェアを現状の5%から10%まで高めることを目標に掲げています。

しかしながら、自動車産業を取り巻く予想以上の経営環境の変化の中で、「Global 30」を見直し、2009年度に売上高2,000億円、営業利益200億円を目指すことにいたしました(図参照)。

この目標を達成するために、事業の拡大だけでなく、利益率の向上に注力していきます。例えば、一部基幹部品の内製化への投資や標準化・共通化の推進により、資材価格の高騰・高止まりを吸収するとともに、戦略的な対応として高機能・高付加価値の摩擦材開発を行っていきます。また、利益率の高いインドネシアの連結子会社での増産対応やタイ子会社設立は、当初の計画に対して増加要因となっています。

国内については、これまでの量を確保する生産体制から、利益性をさらに重視し、国内収益構造の変革を行っています。

北米においては、引き続き3生産拠点を中心とした再編を進め、経営の効率化を進めていくとともに、不透明観の残るピックアップトラックやSUVの需要動向にも注視しながら、高収益のビジネスの開拓に注力していきます。

欧州事業の黒字化は、期待通りのスピードとは言えませんでした。アジアにおいては、安定的な収益構造が築かれてきています。欧州では、F1のチームであるボーダフォン マクラーレン メルセデスのオフィシャルサプライヤーとしてレースに参戦し、当社の知名度は飛躍的に向上しており、また早期の成長が期待できるアジアについては、拡販のための増産対応を図っていき、両地域で、収益力のさらなる向上と新規ビジネスの開拓につなげていきます。

Global 30

3月31日に終了した各年度

	2006(実績)	2007(実績)	2008(計画)	2010(目標)
	(億円)			
売上高	1,423	1,732	1,770	2,000
営業利益	117	139	155	200
当期純利益	59	66	73	100
総資産	1,501	1,556		1,750
自己資本比率	27%	30%		39%
ROA (%)	4%	4%		6%
ROE (%)	17%	15%		15%
D/Eレシオ(倍)	1.1	0.9		0.6



Interview with the President

国内販売が大きく伸び悩んでいるという状況の中、消費者ニーズが低価格小型車と高級車に二極化してきています。こうした国内の背景も踏まえて、akebonoの今後の戦略についてお聞かせください。

燃料価格の上昇および高齢化等により国内市場の傾向は今後も永続すると見えています。これに加えて、国内カーメーカーが引き続き海外生産を増加させていくことも考えると、日本の自動車産業の長期的なトレンドを勘案した上で戦略を決める必要があると考えております。

この長期的な施策に加えて、設計、部品における標準化・共通化および生産の効率化などによる原価低減を図ることとあわせ、消費者ニーズの二極化の中で重要性が増してきている軽自動車を含む低価格小型車をターゲットにした低コスト製品の開発を進め、この分野でもこれまで以上に利益を創出できる収益構造への変革を図ります。今後も資材価格の高止まりは継続すると見ており、これらの問題に対処する為に、設計の変更、一部基幹部品の内製化を図っていきます。今般50億円の投資を行う鋳物工場の新設により、多くの基幹部品のコスト削減余地が拡大されます。また、工場内工程の一部から積極的に自動化を導入していくことも今後の生産効率向上の大きなポイントになります。

一般向けのブレーキ開発とは別に、当社は高性能ブレーキ摩擦材・高性能キャリパーの開発においても魅力的な製品の提供が出来る体制を整えつつあります。マウンテンバイクや自動二輪車レース、自動車耐久レース、F1などのモータースポーツ分野でのこれまでの実績は、お客様からの高い評価を受けています。今後も、ハイブリッド車用のブレーキ、更に高品質を要求される製品群などへの先行投資も大きな戦略です。

また、産業機械や鉄道車両用のブレーキも当社にとって重要なビジネス領域です。例えば、日本で2007年7月から営業運転を開始した最新鋭の新幹線「N700系」にも当社のブレーキは採用されており、お客様から高い評価を得ています。





北米自動車市場も日本以上に難しいと思われませんが、北米での戦略についてお聞かせください。

当社にとって北米市場の利益貢献は非常に大きいものです。但し、北米市場も、日本と同じような挑戦課題を抱えていることも事実です。消費者は燃費の良い乗用車およびクロスオーバー車にシフトし、ピックアップトラック、SUV等の売れ行きが下降してきています。昨年度についてはクロスオーバー車向けのマーケットシェアを高めることが出来たことにより、消費者の嗜好変化による受注減少をカバーできました。また補修用部品については、ある程度数量が期待できる車種に重点を置くと同時に、アムテックブレーキ（呼称：アケボノブレーキスプリングフィールドプラント）で補修品市場用の製品全部を製造できる体制としました。

また、昨年12月に伊藤忠商事との間で業務提携を行いました。その一環として北米の補修品市場ではロジスティクスマネジメントの委託を開始し、お客様への納期短縮などの成果を収め始めています。

ここ3年間尽力してきた統括機能のスリム化についても、2007年5月に北米本社機能を工場により近いケンタッキーに移動させることにより、さらに実効のあるものとしております。



北米本社 (Akebono Brake Corporation)

欧州及びアジア地域での戦略をお聞かせください。これらの地域での利益についてはどう考えていますか？

利益を出せる体制に持っていくには予想していた以上の時間はかかったものの、我々にとって欧州は非常に重要な市場と捉えています。ボアダフォン マクラーレン メルセデスのオフィシャルサプライヤーとしてF1に参戦したことにより、欧州のカーメーカーからも色々な引き合いを頂くに至っています。今後、高性能ブレーキの開発については、当社の重点の一つとして取り組んでいきます。欧州地域では、今後も従来と同じく設計、生産でコスト削減を図っていきますが、直近では補修品市場が大きな狙い目になると思います。2006年第4四半期では初めて単月黒字を達成しましたが、まだ事業規模も小さいことから収益構造が安定しているとは言えず、2007年度は、黒字化体質の定着を目指し事業基盤構築を行っていきます。

また、地域別に見ると、東南アジアは当社の中でも最も利益率の高い市場です。2006年8月にタイに子会社を設立しましたが、この拠点を今後の当社の日本を除くアジア事業の中核としていきます。中国の2工場についてはほぼ順調に売上は増加してきております。今後も大きく成長すると期待される中国自動車市場については、知的所有権に最大の注意を払いながら慎重に投資を継続していきます。

インドネシアは世界でも二輪車生産台数が最も多い国の一つです。当社の50%出資の子会社であるピーティートウリダールマヴィセサは、四輪車向け以上の売上を二輪車向けに依存しており、本年度の売上、利益については非常に明るい見通しです。



2006年12月に伊藤忠商事との業務提携が発表されましたが、提携の狙いをお聞かせ下さい。

伊藤忠商事は、2007年3月まで、北米エーマックブレーキ（呼称：アケボノブレーキグラスゴープラント）の40%株主でした。2007年4月からは、北米事業全体での協業を視野に入れて、北米統括会社アケボノコーポレーションノースアメリカ（呼称：アケボノブレーキコーポレーション）の20%株主となっています。また、中国2拠点についても、それぞれに20%を出資するなど、各拠点で長い付き合いがあります。今回の提携はその関係を更に強化するもので、今後、産業機械・鉄道車両といった非自動車事業での協業を進めていきます。

更なる成長の原動力となるakebonoの強みは何でしょうか？

ブレーキは、自動車の大きなエンジンが発するエネルギーを、摩擦材である小さなパッド数枚で止めている非常に高度な製品です。この摩擦材の技術により、自動車用では、国内パッドシェアでトップ、グローバルでも高いシェアを持っており、自動車以外でも日本の最新鋭新幹線「N700系」からマウンテンバイクダウンヒルにおけるレーサーのニーズまでも満たしています。これが当社の強みと考えており、今後はブランド戦略などを通じて、こうした強みをより広く認識してもらうことにも注力していきます。

日本の会社にとっては株主価値が焦点となってきていますが、akebonoはどのように考えていますか？

第1に、私はakebonoの収益性には全く満足していません。

過去に比べてスピーディーに会社の変革が来ていることは事実ですが、グローバルマーケットはもっと早く動いています。我々は社内で原価低減を実現していますが、お客様は更に大きなものを求めてきます。このお客様の期待をきちんと実現できること、それが会社の価値を引き上げることになると考えています。

第2に、配当を安定的に増加していくこと。2006年度には6円配当としましたが、2007年度の配当は10円と致します。近年設備投資額が増えてきておりますが、これらは将来の配当を加速させることに繋げて行く所存です。



コーポレート・ガバナンス

当社は企業価値の最大化を図るため透明性を高め、公正な経営を行うことを重要課題と認識しています。内部統制システムの整備や、リスク管理の強化など、継続的にコーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立により、グローバルな視点に立った透明で公正な経営をおこない、企業価値の最大化に努めております。そのためには、経営の透明性の向上、経営監視機能の強化、経営環境の変化に対応できる迅速かつ適切な意思決定、適時適切な情報の公開、内部統制システムの整備及びコンプライアンス経営の遂行が不可欠と考えております。

コーポレート・ガバナンスの充実は、グローバル市場での持続性のある業績の向上、さらには企業価値の向上に資するばかりでなく、当社が重要保安部品のメーカーとして法令や企業倫理などを遵守し、すべてのステークホルダーに対する企業の社会的責任を果たし、社会貢献をしていく上においても最も重要な課題の一つとして取り組んでいます。

体制

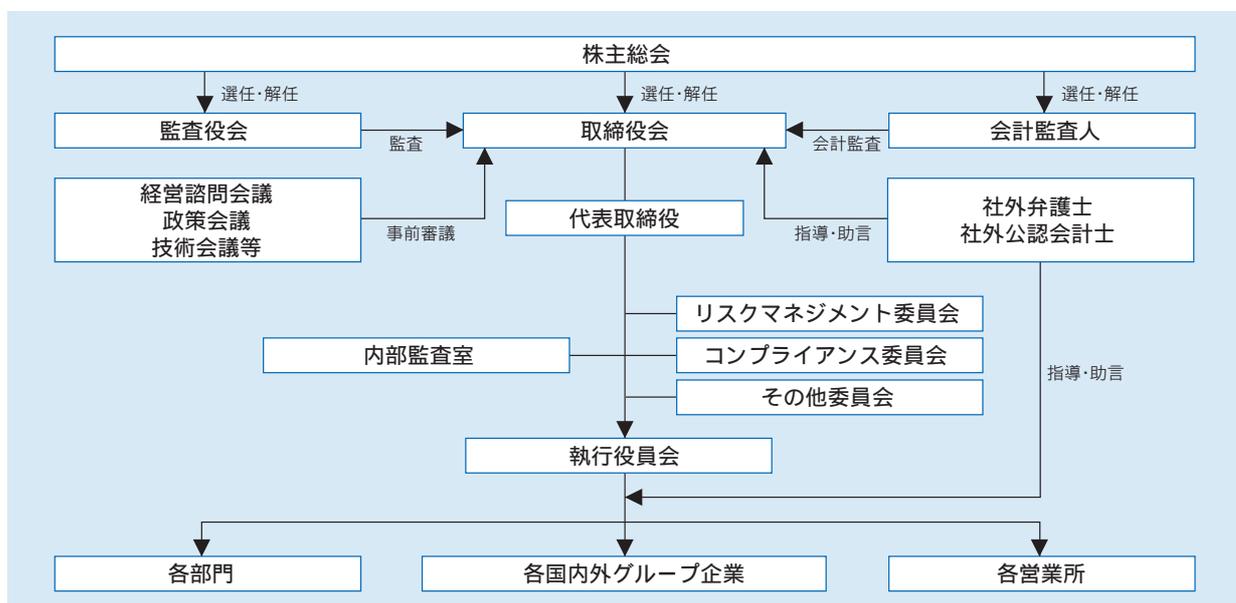
当社では、経営執行の責任と権限の明確化、経営の効率化を図るため、2000年4月より執行役員制度を導入しています。

2007年6月21日には役員体制を変更し、取締役8名体制（うち社外取締役1名）から取締役10名体制（うち社外取締役2名）と強化しました。

さらに、経営者の業務執行に対する内外からの監視体制を強化するために、監査役、会計監査人、内部監査室の三様監査体制を整えています。監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名（うち社外監査役2名）です。内部監査室は、5名の専任スタッフによって構成され、公正かつ独立の立場で、経営諸活動の遂行状況を検討・評価し、助言や勧告を行っています。

当社グループ全体のリスクについては、2006年5月に発足した経営トップを委員長とする「リスクマネジメント委員会」を中心に、リスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しています。災害リスクについても対応マニュアルを作成配布し、有事に備えています。

コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンス体制

当社グループでは法令遵守や従業員の行動指針として、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、企業倫理の確立による健全な事業活動に向け取り組んでいます。

基本的な考え方

当社グループが考えるコンプライアンスとは、一般的な法令遵守にとどまらず、社会のルールやマナー、企業倫理、従業員が仕事や生活の上で守るべき全てのことに従い、社会人としての良識と責任を持って行動していくことを意味しています。

こうした企業行動基準及び企業行動規範などは「コンプライアンス・マニュアル」にまとめられており、従業員に対して継続的な教育、情報共有、意識の向上を図っています。

体制

2003年1月より、取締役専務執行役員を委員長、各部門の部門長を委員としたコンプライアンス委員会を設置し活動を進めています。

2006年度は4月と10月には、通常のコンプライアンス委員会のメンバーに加え、国内グループ企業のコンプライアンス推進責任者も交えた「コンプライアンス総会」を開催し、役員及び従業員への情報発信、教育などを通じて、コンプライアンスに対する意識向上を図っています。

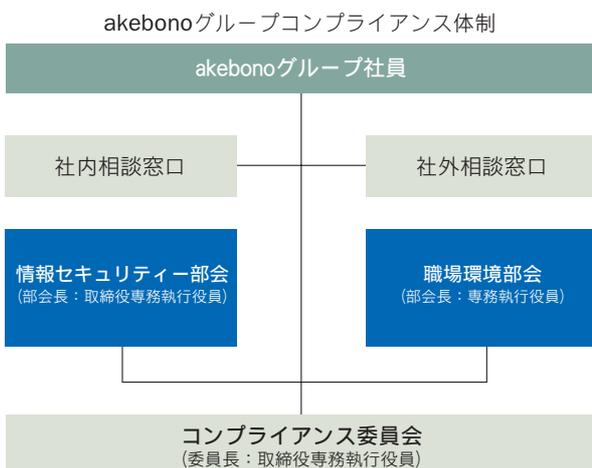
具体的には、従業員に対する研修や、「コンプライアンスニュース」の毎月発行、決定事項の社内掲示、また社内・社外相談窓口を設置するなど、コンプライアンスの理解と周知に精力的に取り組んでいます。

社内相談窓口・社外相談窓口

当社では、従業員の疑問・悩み・苦情を適切に処理するため、社内・社外の相談窓口を設定しています。匿名も含め派遣社員やパート社員を含めたグループ社員からの相談を受け付け、問題の早期発見・解決に努めています。

社内では、グループ内5つの拠点に、相談テーマに沿った専用の窓口が複数用意されています。社外窓口としては、2005年9月に、外部の専門機関に「社外相談窓口」を委託し、「企業倫理と職場環境のホットライン」を設置しております。

相談・通報は内容及び個人情報を守り、相談者に対して不利益な取り扱いを行わないよう社内の公益通報者保護規定を定めております。通報があった場合は、コンプライアンス委員会を中心に調査・是正措置が行われます。



役員

(2007年6月21日現在)

信元 久隆
代表取締役 会長兼社長横尾 俊治
代表取締役 副社長萩野 好正
取締役 副社長西垣 順充
取締役 専務執行役員石毛 三知之
取締役 専務執行役員後藤 和彦
取締役 専務執行役員工藤 高
取締役 専務執行役員斉藤 剛
取締役 専務執行役員伊藤 邦雄
社外取締役鶴島 琢夫
社外取締役

執行役員

専務執行役員

石毛 三知之
後藤 和彦
工藤 高
斉藤 剛
石垣 吉広
宇津木 聡

常務執行役員

佐藤 光夫
相澤 義春
出嶋 清
小林 浩治

執行役員

宮本 雅弘
若林 亨*
尾高 成也
溝渕 末義
松本 和夫*
齋藤 一巳
宮嶋 寛二
安藤 昌明

監査役・相談役

常勤監査役

石田 明世
木村 恵司郎

監査役

松田 秀次郎
遠藤 今朝夫

最高顧問

J. W. CHAI

顧問

藤岡 俊一

相談役

佐藤 宏毅

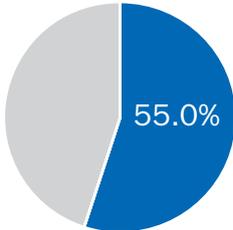
*は、海外にあるグループ子会社の執行役員で、親会社である曙ブレーキにおける執行役員と同等の地位にある者です

営業概況

所在地別セグメント 3月31日に終了した各年度

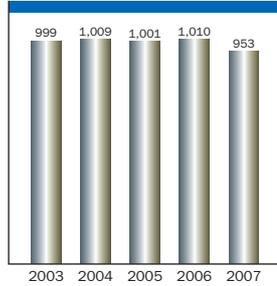
日本

売上高比率 (%)

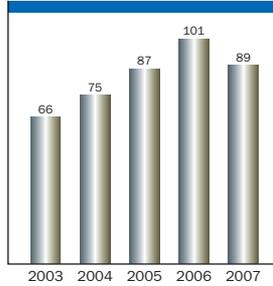


(2007年3月31日)

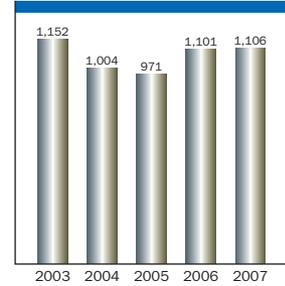
売上高 (億円)



営業利益 (億円)

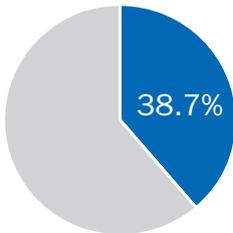


資産合計 (億円)



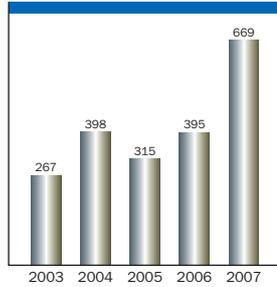
北米

売上高比率 (%)

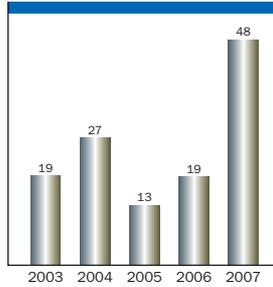


(2007年3月31日)

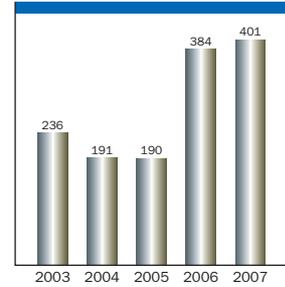
売上高 (億円)



営業利益 (億円)

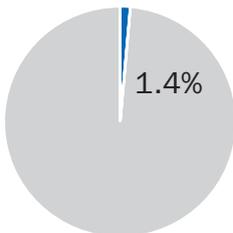


資産合計 (億円)



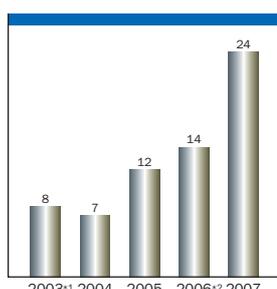
欧州

売上高比率 (%)

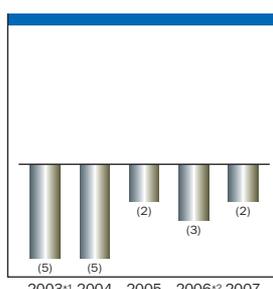


(2007年3月31日)

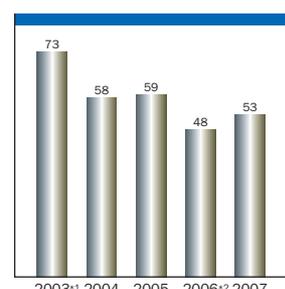
売上高 (億円)



営業損失 (億円)

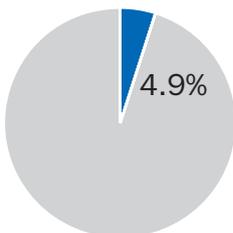


資産合計 (億円)



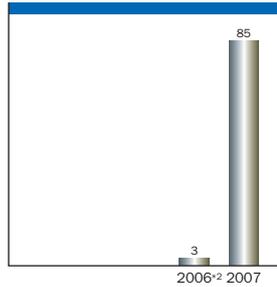
アジア

売上高比率 (%)

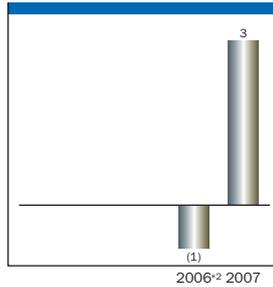


(2007年3月31日)

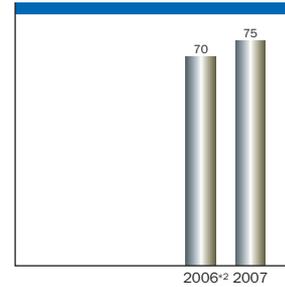
売上高 (億円)



営業利益 (損失) (億円)



資産合計 (億円)



【所在地別セグメントの変更について】

*1 2003年3月期までは、「日本」および「北米」の2区分としていましたが、2004年3月期より所在地別セグメントを「日本」「北米」に新たに「欧州」を加えた3区分に変更しました。*1は、2003年3月期のセグメント情報を、2004年3月期の地域区分による場合の所在地別セグメント情報です。

*2 2007年3月期より、従来「欧州他」に含めていたアジア地域を「アジア」として区分表示しています。*2は、2006年3月期のセグメント情報を、2007年3月期の地域区分による場合の所在地別セグメント情報です。

akebonoグループ・グローバルネットワーク



ベルギー

① Akebono Brake Europe N.V.
(統括及びセールス)

フランス

② Akebono Arras S.A.S.
(パッド生産)

③ Akebono Europe S.A.S.
(研究開発及びセールス)

ドイツ

④ Akebono Europe GmbH
(セールス)

中国

⑤ Akebono Corporation (Suzhou)
(自動車用ブレーキ部品製造及びセールス)

⑥ Akebono Corporation (Guangzhou)
(自動車用ブレーキ部品製造及びセールス)

タイ

⑦ Akebono Brake (Thailand) Co., Ltd.
(自動車用ブレーキ部品製造及びセールス)

インドネシア

⑧ PT. Tri Dharma Wisesa
(自動車用ブレーキ部品製造及びセールス)

日本

⑨ Ai-City (本社)
⑩ Global Head Office

北米

⑪ Akebono Brake Corporation
(本社)
Legal name: Akebono Corporation
(North America)
(統括、研究開発、セールス)
⑫ Akebono Brake, Elizabethtown Plant
Legal name: Ambrake Corporation
(自動車用ブレーキ部品製造)

⑬ Akebono Brake, Glasgow Plant
Legal name: Amak Brake L.L.C.
(自動車用ブレーキ部品製造)

⑭ Akebono Brake, Springfield Plant
Legal name: Amtec Brake L.L.C.
(パッド生産)

主要製品

自動車用製品



高性能車両用8POTディスクブレーキ



ドラムブレーキ



ディスクブレーキ



ディスクブレーキパッド

自動二輪車用製品



ディスクブレーキ



マスターシリンダー

鉄道車両用製品



新幹線用ディスクブレーキ



新幹線用ディスクブレーキライニング

産業機械用製品



産業機械用ディスクブレーキ



風力発電用ディスクブレーキ

その他



センサーチップ



コンバインセンサー

研究開発活動

akebonoグループでは、日米欧3極にある開発拠点において、それぞれの特長を活かし、連携しながらグローバル・レベルでの競争力を高め次期商品開発を進めています。

当期概況

当連結会計年度における研究開発費の総額は**1,271**百万円であり、この他に研究・開発に携わる部門に係る費用は**8,413**百万円となりました。

地域別研究開発活動

【日本】

摩擦材では、乗用車高性能パッドと中・大型用ライニングを中心に、高性能、高品質、環境に優しい製品開発を進めています。同時に、低コスト化についての検討も進めています。

環境配慮については、開発・設計段階から、環境負荷の少ない製品づくりを目指して、さまざまな取組みを行っています。例えば、「原材料の環境負荷評価システム」では、すべての原材料に対して2段階の評価を行い、これをパスしたもののみを調達の対象としています。また、EU廃車指令の鉛については電着塗料の無鉛化への切替を完了し、6価クロムについては3価クロムへの全面切替を展開実行中です。

ディスク・ブレーキ、ドラム・ブレーキにおいては、軽量化製品開発を進め、標準化と部品の共通化を促進して、会社全体の生産効率向上を図っています。

【北米】

北米市場に最適な新摩擦材や次世代ブレーキの開発に取り組んでいます。北米における日系・韓国系カーメーカーに関しても、開発から量産までの現地完結開発を展開しています。

摩擦材においては、乗用車からピックアップトラック用まで幅広く高性能で音振特性に優れ、環境対応を加味した材質開発を行っています。

ディスク・ブレーキにおいても、乗用車・SUV・ピックアップトラックと幅広く開発しており、軽量アルミ合金による新キャリアーは既に量産化しています。他にも従来製品に代わる次世代リヤパーキング付ディスク・ブレーキやフルサイズSUV・ピックアップトラック用新型ディスクも開発し、現在車種展開を行っています。さらに、日本と連携のもとで安価な新構造ブレーキや熱容量性の良いキャリアー等、次期商品開発も進めています。

【欧州】

欧州では、摩擦材開発に特化しており、欧州市場だけでなく日米市場向け輸出欧州車に適合する摩擦材まで幅広いニーズに対応できる開発を行っています。特に、静粛性を重視した日米市場向けと高性能を重視した欧州市場向け材質の両方の性質を取り入れた「ハイブリッド材」で、新たなお客様開拓を推し進めています。

開発拠点としては、フランス、ドイツに現地法人を置き、よりお客様に密着した開発を展開しています。現地調達原材料による材料の共通化及び欧州製法の導入等により、コスト競争力も増してきています。

CSR

基本方針

akebonoグループの企業行動規範は①法令・社会規範の遵守②優れた製品・サービスの提供③社会とのコミュニケーション④グローバルな視野での経営⑤地球環境への配慮⑥働きやすい職場環境の実現の6つからなっています。

こうした企業行動規範に基づきCSR(企業の社会的責任)を最優先課題と捉え、企業として法を守りながら、顧客、取引先、株主、地域社会、行政の方々というステークホルダーと良好な関係を築くために様々な施策を行っています。

地球環境保護と地域への取り組み

当社グループでは、地球環境への配慮を重要な経営課題として、持続可能な社会と企業を目指して省エネルギー、廃棄物の削減、資源のリサイクルに努めています。

当社では、開発・設計段階から環境負荷の少ない製品づくりを目指しており、部品、材料、副資材などの調達も「原材料の環境負荷評価システム」に基づき、グリーン調達、グリーン購入を

積極的に行っています。生産・物流段階ではCO₂排出量の削減を追求しながら行い、リデュース、リユース、リサイクルという3Rに取り組んでいます。製品が市場に出た後も、使用済み製品の回収、再生にいたる全ての段階において循環型社会の形成を目指した取り組みを行い、ゼロエミッション(産業廃棄物ゼロ)を目指しています。こうした活動は、日本だけでなく北米、欧州、アジアなどの海外でも同様に実行されています。

地域貢献のためにも様々な活動をしており、当社の環境活動を説明するための「地域住民懇談会」や、事業所周辺地域の清掃する「クリーンアップ作戦」などを行っています。

環境基本理念

私達は、曙の理念とakebono21世紀宣言に基づき、21世紀の社会と環境に貢献する新しい『価値』を提供し続けます。また、地球の一員として地球規模の環境保全に努め、環境と調和した安全で豊かな社会の発展に自主的・継続的に取り組みます。

環境基本方針

1. 製品の開発・設計段階から安全と環境保全に配慮した取り組みを積極的に行い、環境負荷の少ない技術開発・商品開発を推進します。
2. 省エネルギー、省資源、廃棄物の削減およびリサイクルの推進等、循環型社会構築のための継続的な環境負荷低減に向けて、全社員一人ひとりが努力します。
3. 国内、海外を問わず、環境に係わる法律・規制・協定などは当然のこととして遵守し、さらに自主管理基準を制定して環境管理レベルの向上に努力します。
4. 私達の環境保全に関する取り組みがより広く理解されるよう、積極的な情報公開を行い、地域社会との協調を図り、より良い生活環境を実現するために努力します。

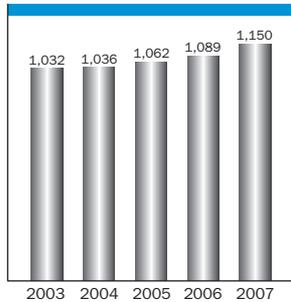
Contents

業績・財務の概況	15
連結貸借対照表	22
連結損益計算書	24
連結株主資本等変動計算書	25
連結キャッシュ・フロー計算書	27
連結財務諸表注記	28
和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて	43

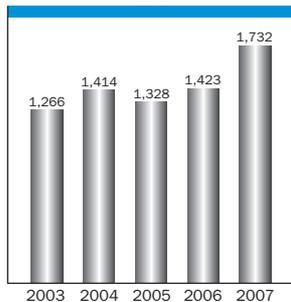
業績・財務の概況

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社
3月31日に終了した各年度

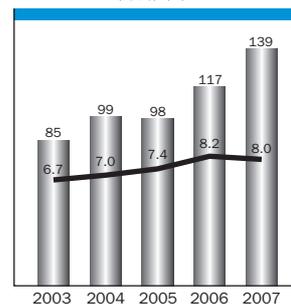
国内自動車生産台数の推移
3月31日に終了した各年度
(万台)



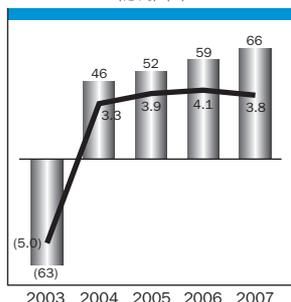
売上高の推移
3月31日に終了した各年度
(億円)



営業利益/
売上高営業利益率の推移
3月31日に終了した各年度
(億円) (%)



当期純利益/
売上高当期純利益率の推移
3月31日に終了した各年度
(億円) (%)



事業環境と当期の概況

2007年3月期(当期)の日本経済は、企業収益改善による設備投資の増加、雇用情勢の改善の広がりなどを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

自動車業界においては、国内の当期の自動車生産台数は、輸出の増加及び軽自動車生産の増加を背景に1,150万台と堅調に推移し、低価格車と高級車への二極化傾向は、一段と鮮明になっています。

このような中、当期の売上高は対前期比309億円(21.7%)増加の1,732億円、営業利益は対前期比21億円(18.3%)増加の139億円、当期純利益は対前期比8億円(13.2%)増加の66億円となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、昨年に引き続き、過去最高を更新しました。

業績の概況

売上高

売上高は、特に国内で一部完成車メーカーの販売不振などのマイナス影響を受けましたが、海外事業の好調に加え、北米におけるアムブレーキコーポレーションの買収(2005年8月)、インドネシアにおけるピーティートゥリダールマヴィセサへの追加出資(2006年3月)による連結子会社の増加影響もあり、対前期比309億円(21.7%)増加の1,732億円となりました。

営業利益

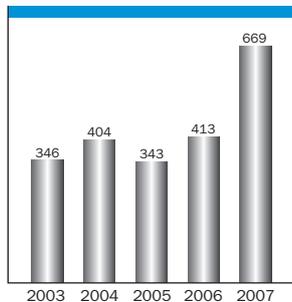
営業利益については、原油価格及び原材料価格の高騰などのマイナス影響を受けましたが、「コスト革命」と称して推進している原価低減活動が日本や北米で成果をあげたほか、前述の連結子会社の増加影響もあり、営業利益は対前期比21億円(18.3%)増加の139億円となりました。売上高営業利益率は8.0%と、対前期比0.2ポイントの下落となりました。

当期純利益

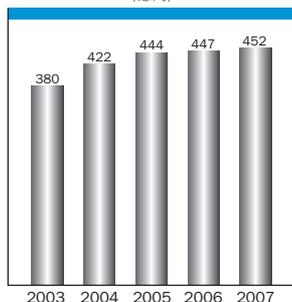
税金等調整前当期純利益は、対前期比45億円(61.2%)増加の118億円となりました。増加の要因には営業利益の増加のほか、前期にフランスを中心に実施した減損損失の計上19億円が、当期は2億円にとどまったことなどがあげられます。

法人税等合計は45億円と、前期の11億円に比べて33億円増加しました。これは主に事業の拡大に伴う課税所得の増加のほか、減損損失の計上に係る税効果によって前期の法人税等が軽減されていたことによります。以上により、少数株主利益7億円を差し引いた当期純利益は、対前期比8億円(13.2%)増加の66億円となりました。売上高当期純利益率は3.8%と、前期比0.3ポイント下落しました。

ディスクブレーキ売上高の推移
3月31日に終了した各年度
(億円)



ディスクブレーキパッド
売上高の推移
3月31日に終了した各年度
(億円)



セグメント別の営業概況

製品別の状況

アッセンブリー製品であるディスクブレーキは対前期比256億円増加の669億円、ドラムブレーキについては対前期比42億円増加の267億円となりました。これは主に前述の連結子会社増加による影響です。また、ディスクブレーキパッドは対前期比5億円増加の452億円となりました。

製品別売上高推移

3月31日に終了した各年度	億円		増減率
	2006	2007	
ディスクブレーキ	413	669	62.0%
ドラムブレーキ	225	267	18.7%
ディスクブレーキパッド	447	452	1.1%
その他の自動車部品	175	165	▲5.7%
産業機械	69	69	0.0%
鉄道車両	34	40	17.6%
センサー	45	61	35.6%
その他	15	9	▲40.0%
合計	1,423	1,732	21.7%

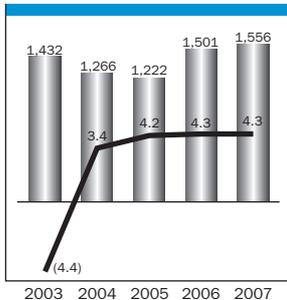
所在地別の状況

日本においては、一部完成車メーカーの不振、前期に持分法適用会社であった2社を連結子会社化したことによる売上連結消去の影響などにより、売上高は対前期比57億円(5.7%)減少し、953億円となりました。営業利益は、補修品の販売低迷並びに原油価格及び原材料価格高騰の影響などにより、対前期比12億円(11.6%)減少し、89億円となりました。

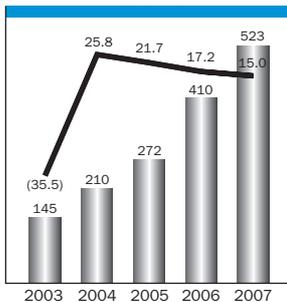
北米においては、アムブレーキコーポレーションの連結影響に加え、日系及び一部ビッグ3向け新規受注の影響などにより、売上高は対前期比275億円(69.6%)増加し、669億円となりました。営業利益については、原価低減活動の成果もあり、対前期比29億円(155.7%)増加し、48億円となりました。

欧州では明るい兆しが見えはじめており、売上高は対前期比10億円(68.6%)増加し、24億円となりました。一方、利益面では新規連結子会社の設立による一過性の負担増がありましたが、前期末に実施した設備などの減損による償却負担軽減などがあり、営業損失は対前期比1億円減少し、2億円となりました。

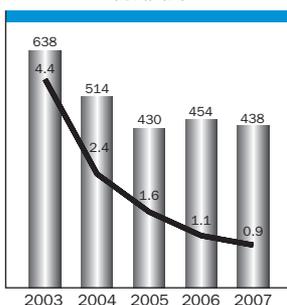
総資産/ROA
3月31日に終了した各年度
(億円) (%)



純資産/ROEの推移
3月31日に終了した各年度
(億円) (%)



有利子負債残高/D/Eレシオ
3月31日に終了した各年度
(億円) (倍)



アジアにおいては、中国連結子会社で創業初期のコスト負担がかさみましたが、ピーティートゥリダールマヴィセサの連結子会社化影響を主な要因として、売上高は対前期比82億円増収の85億円となりました。営業利益は3億円と対前期比4億円の増益となりました。

所在地別売上高

3月31日に終了した各年度	億円	
	2006	2007
日本	1,010	953
北米	395	669
欧州	14	24
アジア	3	85
合計	1,423	1,732

資金調達と流動性の確保

当社は、財務体質の強化、バランスシートの健全化を目的に、資金創出による有利子負債削減を図るため資産の圧縮を行っています。また、安定的な資金調達と流動性を確保するために、主要取引金融機関との間で当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。なお、当期末における当該借入未実行残高等は145億円となっています。

財政状態

総資産は、対前期比55億円増加し、1,556億円となりました。

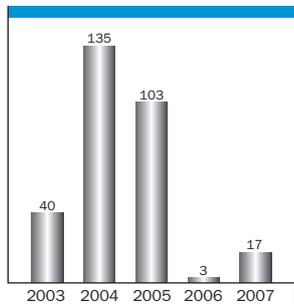
流動資産は、対前期比28億円増加し、504億円となりました。これは主に、北米における債権流動化の終了等により、受取手形及び売掛金が40億円増加し、また北米での売上拡大による恒常在庫の増加等により、たな卸資産が23億円増加したことによるものです。

有形固定資産は、ほぼ前期比並みの797億円となりました。投資その他の資産については、投資有価証券の増加やIT投資を主な要因として29億円増加しています。

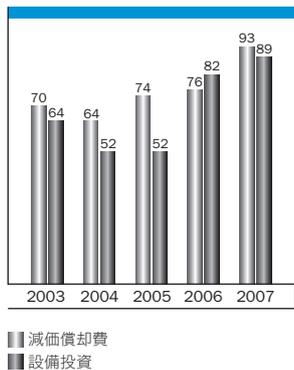
負債については、対前期比16億円減少し、1,033億円となりました。流動負債は、対前期比30億円減少の555億円となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期借入金38億円、一年以内に返済予定の長期借入債務が1億円減少したことによります。固定負債は、対前期比14億円(3.0%)増加の478億円となりました。

当期末の純資産は523億円となり、自己資本比率は対前期比3.1ポイント増加し30.4%、1株当たり純資産は440円91銭となりました。またROEは、対前期比2.2ポイント下落し、15.0%となりました。ROAは前期並みの4.3%となりました。

フリーキャッシュ・フローの推移
3月31日に終了した各年度
(億円)



設備投資/減価償却費の推移
3月31日に終了した各年度
(億円)



キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べて**16億円**減少し、**35億円**となりました。また、フリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フロー)は、**17億円**のプラスになりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、**108億円**の収入となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益**118億円**、減価償却費**93億円**であり、主な減少要因は売上債権の増加額**37億円**、法人税等の支払額**62億円**です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは**91億円**の支出となりました。支出の主な要因は、生産設備等にかかる有形固定資産の取得**71億円**、IT投資にかかる無形固定資産の取得**18億円**、投資有価証券の取得**14億円**です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、**33億円**の支出となりました。支出の主な要因は、長期借入債務の返済による支出**91億円**、短期借入金の減少**41億円**です。

設備投資

当期の設備投資額は、総額で約**89億円**となりました。その内訳は、日本国内における生産・開発設備更新・新規購入等に**50億円**、北米における生産・開発拠点に**20億円**、欧州における生産・開発拠点に**2億円**、アジアにおける生産拠点に**16億円**となっています。

リスク情報

当社グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は以下のとおりです。(以下のリスク要因が当社株式への投資に関する全てのリスクを網羅するものではありません。)

経済状況

営業収入は当社グループが製品を生産・販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。すなわち、日本・北米・アジア・欧州を含む当社の主要市場における景気後退、及びそれに伴う予測を超えた需要の縮小は当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

OEM顧客企業への依存

営業収入のうち、OEM製品の依存度は概ね70%であり、そのため自動車メーカー及びティア1メーカー(自動車メーカーへの1次取引先)の業績不振、予期せぬ契約の打ち切り、価格の値引き、調達方針の変更は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料・部品の調達及び市況の変動

当社グループは多数の外部取引先から原材料・鋼材・部品等を調達していますが、そのいくつかの原材料・部品については、特定の取引先に依存しています。市況変化による価格の高騰や品不足、取引先の生産能力不足による納入遅延、取引先が製造した製品の欠陥、経営状態の悪化、不慮の事故等によって、当社グループの製品原価の上昇、生産遅延・停止が起これば、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外市場への事業進出

当社グループの生産及び販売活動は、北米、欧州、アジア等の諸地域に展開しています。これらの海外市場への進出には、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合、製品の生産、販売に遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延・停止は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 予期しえない法律・規則、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ② 不利な政治的または経済的要因の発生
- ③ 人材の採用と確保の難しさ及び労務問題の発生
- ④ 技術インフラの未整備
- ⑤ テロ・戦争・ストライキ等の社会的混乱

製品の品質不具合

当社グループでは、常により高度な品質保証体制の構築を目指しており、万全の体制をもって製品の生産につとめています。当社グループの製品は、直接安全に関わる部位に使用されるものが多く、万が一、製品の欠陥等が発生し、お客様への流出が防止できなかった場合、多大な費用の発生と社会的信用の低下により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発

当社グループは独立系自動車部品メーカーとしての事業展開をはかるために多大な経営資源を新製品・新技術に投入していますが、市場やお客様ニーズの予測の違いや業界の技術の急激な変化等により、お客様の必要とする新製品・新技術の開発が出来なかった場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の保護

当社グループは、他社製品と差別化できるノウハウを保持しています。これらの技術とノウハウは今後の当社グループ発展に不可欠なものであり、これらの資産保護については最善の努力を傾注していますが、特定の地域では、知的財産権による保護が不完全であったり、限定的でしかなかったりしています。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。このような場合、当社グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ・個人情報保護

当社グループでは、専門委員会を設置し、情報セキュリティ・個人情報保護について、ハード面・ソフト面（規則遵守・啓蒙活動）から漏洩防止に努めていますが、当社グループで保有している機密情報、個人情報が漏洩した場合、会社の信用失墜により当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、コンピューターウィルスやハッカー、その他の原因で、システムの誤動作や停止が発生した場合、その内容や規模により、正常な事業の継続が困難になることから当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

公法規制

事業を展開する各国における排ガス基準や騒音、省エネルギー、リサイクル、製造工場からの汚染物質排出レベル等の環境に関する法規制、自動車等の安全性に関する法規制、企業取引に関する法規制、税法等様々な規制のもとに当社グループは事業を行っています。当社グループはコンプライアンスの遵守を徹底させていますが、予期せざる法規制の変更等により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

為替レートの変動及び金利の動向

当社グループの事業は、各地域毎に原材料・部品の輸入、製品等の輸出の取引があります。為替リスクを最小限に軽減すべく、当社グループは為替予約等によるヘッジを実施していますが全てのリスクをヘッジすることは難しく、その変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループの連結有利子負債にかかる金利の動向によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

為替レートによる換算の影響

当社グループの海外関係会社財務諸表は現地通貨で作成されていますが、当社グループの連結財務諸表作成時においてこれらの財務諸表は円換算されるため、現地における価値が変わらない場合においても、換算時の為替レートにより円換算後の連結財務諸表上の価値が影響を受けます。

減損会計

当社グループは、生産・販売・物流等の施設を所有もしくは賃借しており、事業用固定資産に対する減損会計の適用により、所有する固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理が必要になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

アスベスト問題

アスベスト問題については、社内に特別委員会を設置し、相談窓口を設ける等積極的対応を実施していますが、アスベストを含む製品に携わった従業員や工場周辺住民の健康被害に関連して発生する費用や訴訟が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

自然災害等

当社グループでは、地震、台風等の自然災害による操業停止に備え、対策をおこなっていますが、一部製品においては一時的に生産に支障が発生した場合において、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

今期の見通し

今期(2008年3月期)につきましては、概ね堅調に推移するものと見ていますが、米国経済の先行きは不透明観が払拭できず、加えて為替の変動、国内自動車販売の減速や原油価格・原材料価格の高騰なども懸念され、決して楽観視できない状況にあります。

このようななか、当社グループはさらなる生産性・効率性向上をはかり、原価低減活動に引き続き注力していきます。次期の連結業績については、売上高**1,770億円**(当期比**2.2%**増)、営業利益**155億円**(同**11.7%**増)、当期純利益**73億円**(同**10.1%**増)を見込んでいます。なお、当期の営業利益、当期純利益については、**2007年度**の税制改正による減価償却制度変更に伴う減価償却費の負担増を反映しています。

設備投資については、総額で**200億円**と、当期に比べて大幅な拡大を計画しています。大規模な設備投資として予定しているのは、国内の鋳物工場やセンサーの工場の建設です。

今期末の現金及び現金同等物の残高は前期に比べて**15億円**圧縮し、**20億円**とすることをターゲットとします。

連結貸借対照表

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社
2007年3月31日および2006年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル(注1)
	2007	2006	2007
流動資産:			
現金および現金同等物	¥ 3,537	¥ 5,108	\$ 29,975
売上債権:			
受取手形	2,426	2,440	20,559
売掛金	26,432	22,461	224,000
関連会社受取債権	687	610	5,822
その他	3,802	4,670	32,220
貸倒引当金	(8)	(214)	(68)
たな卸資産(注4および6)	10,809	8,469	91,602
繰延税金資産(注10)	1,899	1,923	16,093
前払費用およびその他流動資産	862	2,219	7,305
流動資産合計	50,446	47,686	427,508
有形固定資産(注5および6):			
土地	22,340	22,118	189,322
建物および構築物	43,220	43,420	366,271
機械装置および運搬具	127,168	124,734	1,077,695
工具器具および備品	23,307	22,857	197,517
建設仮勘定	5,768	2,084	48,882
合計	221,803	215,213	1,879,687
減価償却累計額	(142,078)	(135,286)	(1,204,051)
有形固定資産合計	79,725	79,927	675,636
投資その他の資産:			
投資有価証券(注3)	10,484	8,537	88,848
関連会社に対する投資	365	356	3,093
営業権	744	928	6,305
ソフトウェア仮勘定	3,600		30,508
繰延税金資産(注10)	6,380	7,156	54,068
その他	3,921	5,629	33,229
貸倒引当金	(85)	(113)	(720)
投資その他の資産合計	25,409	22,493	215,331
資産合計	¥ 155,580	¥ 150,106	\$ 1,318,475

連結財務諸表注記を参照

負債および純資産	百万円		千米ドル(注1)
	2007	2006	2007
流動負債:			
短期借入金(注6)	¥ 9,465	¥ 13,280	\$ 80,212
一年以内返済予定の長期借入債務(注6)	12,117	12,211	102,686
未払金			
支払手形	7,292	5,749	61,797
買掛金	14,419	14,121	122,195
関連会社未払金	40	50	339
その他	1,635	643	13,856
未払法人税等	1,089	2,935	9,229
未払費用	6,481	8,840	54,924
その他流動負債	2,980	648	25,254
流動負債合計	55,518	58,477	470,492
固定負債:			
長期借入債務(注6)	22,200	19,914	188,135
退職給付引当金(注7)	17,439	18,125	147,788
繰延税金負債(注10)	7,608	7,074	64,475
その他	553	1,308	4,687
固定負債合計	47,800	46,421	405,085
少数株主持分		4,199	
偶発債務(注14)			
純資産(注8および16.a)			
普通株式			
授權株式数:320,000,000株			
発行済株式数:110,992,343株(2007年)			
110,816,343株(2006年)	13,578	13,559	115,068
資本剰余金	7,900	7,912	66,949
新株予約権(注2.jおよび9)	90		763
利益剰余金	18,545	12,878	157,161
其他有価証券評価差額金	3,351	2,812	28,398
繰延ヘッジ損益	(1)		(8)
土地再評価差額金	5,276	5,835	44,712
為替換算調整勘定	1,130	523	9,576
自己株式			
3,713,814株(2007年) 3,803,551株(2006年) ..	(2,479)	(2,510)	(21,008)
少数株主持分	4,872		41,287
純資産合計	52,262	41,009	442,898
負債純資産合計	¥155,580	¥150,106	\$1,318,475

連結損益計算書

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社
2007年3月31日および2006年3月31日終了会計年度

	百万円		千米ドル(注1)
	2007	2006	2007
売上高	¥173,159	¥142,260	\$1,467,449
売上原価(注11)	138,011	111,407	1,169,585
売上総利益	35,148	30,853	297,864
販売費および一般管理費(注11)	21,273	19,123	180,279
営業利益	13,875	11,730	117,585
その他収益(費用):			
受取利息および配当金	303	165	2,568
支払利息	(1,259)	(903)	(10,670)
固定資産売却却損	(447)	(446)	(3,788)
減損損失(注5)	(227)	(1,936)	(1,924)
退職給付費用		(645)	
持分法による投資利益	10	828	85
役員退職慰労引当金繰入額		(171)	
投資有価証券売却益(注3)	670	204	5,678
その他—純額	(1,136)	(1,514)	(9,627)
その他費用—純額	(2,086)	(4,418)	(17,678)
税金等調整前当期純利益	11,789	7,312	99,907
法人税等(注10):			
法人税、住民税及び事業税	3,923	2,703	33,246
法人税等調整額	562	(1,566)	4,763
法人税等合計	4,485	1,137	38,009
少数株主利益	(673)	(318)	(5,703)
当期純利益	¥ 6,631	¥ 5,857	\$ 56,195
一株当たり情報(注2.sおよび15):			
当期純利益	¥ 61.86	¥ 56.60	\$ 0.52
潜在株式調整後当期純利益	61.60	52.12	0.52
配当金	6.00	6.00	0.05

連結財務諸表注記を参照

連結株主資本等変動計算書

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社
2007年3月31日および2006年3月31日終了会計年度

	千株		百万円				
	発行済み 普通株式数	資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益
2005年3月31日残高	97,234	¥ 9,628	¥4,077		¥ 7,274	¥1,271	
連結子会社増加に伴う剰余金増加額					325		
当期純利益					5,857		
現金配当額(一株当たり6円)					(583)		
自己株式の取得額	(3,662)						
自己株式処分差益	134		(86)				
転換社債の転換	12,797	3,877	3,868				
新株引受権の行使	510	54	53				
土地再評価差額金取崩額(税効果考慮後) ..					6		
その他有価証券評価差額金増加額						1,541	
為替換算調整勘定の増減額							
その他					(1)		
2006年3月31日残高	107,013	13,559	7,912		12,878	2,812	
2006年3月31日残高の組替(注2.k) ..							
当期純利益					6,631		
現金配当額							
前年度配当額(一株当たり6円)					(642)		
中間配当額(一株当たり3円)					(322)		
自己株式の取得	(72)						
自己株式の処分	162		(30)				
新株引受権の行使	176	19	18				
土地再評価差額金取崩額(税効果考慮後) ..							
連結会計年度中の変動額(純額)					¥90	539	¥(1)
2007年3月31日残高	107,279	¥13,578	¥7,900	¥90	¥18,545	¥3,351	¥(1)

	百万円					
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	株主資本 および評価・ 換算差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2005年3月31日残高	¥5,841	¥ (801)	¥ (98)	¥27,192		¥27,192
連結子会社増加に伴う剰余金増加額				325		325
当期純利益				5,857		5,857
現金配当額(一株当たり6円)				(583)		(583)
自己株式の取得額			(2,499)	(2,499)		(2,499)
自己株式処分差益			87	1		1
転換社債の転換				7,745		7,745
新株引受権の行使				107		107
土地再評価差額金取崩額(税効果考慮後) ..	(6)					
その他有価証券評価差額金増加額				1,541		1,541
為替換算調整勘定の増減額		1,324		1,324		1,324
その他				(1)		(1)
2006年3月31日残高	5,835	523	(2,510)	41,009		41,009
2006年3月31日残高の組替(注2.k)					¥4,199	4,199
当期純利益				6,631		6,631
現金配当額						
前年度配当額(一株当たり6円)				(642)		(642)
中間配当額(一株当たり3円)				(322)		(322)
自己株式の取得			(77)	(77)		(77)
自己株式の処分			108	78		78
新株引受権の行使				37		37
土地再評価差額金取崩額(税効果考慮後) ..	(559)			(559)		(559)
連結会計年度中の変動額(純額)		607		1,235	673	1,908
2007年3月31日残高	¥5,276	¥1,130	¥(2,479)	¥47,390	¥4,872	¥52,262

連結財務諸表注記を参照

連結株主資本等変動計算書(続き)

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社
2007年3月31日および2006年3月31日終了会計年度

	千米ドル(注1)					
	資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
2006年3月31日残高	\$114,907	\$67,051		\$109,136	\$23,831	
2006年3月31日残高の組替(注2.k)						
当期純利益				56,194		
現金配当額						
前年度配当額(一株当たり6円)				(5,441)		
中間配当額(一株当たり3円)				(2,728)		
自己株式の取得						
自己株式の処分						
新株引受権の行使	161	152				
土地再評価差額金取崩額(税効果考慮後)						
連結会計年度中の変動額(純額)			\$763		4,567	\$(8)
2007年3月31日残高	\$115,068	\$66,949	\$763	\$157,161	\$28,398	\$(8)

	千米ドル(注1)					
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	株主資本 および評価・ 換算差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2006年3月31日残高	\$49,449	\$4,432	\$(21,271)	\$347,535		\$347,535
2006年3月31日残高の組替(注2.k)					\$35,585	35,585
当期純利益				56,194		56,194
現金配当額						
前年度配当額(一株当たり6円)				(5,441)		(5,441)
中間配当額(一株当たり3円)				(2,728)		(2,728)
自己株式の取得			(653)	(653)		(653)
自己株式の処分			916	662		662
新株引受権の行使				313		313
土地再評価差額金取崩額(税効果考慮後)	(4,737)			(4,737)		(4,737)
連結会計年度中の変動額(純額)		5,144		10,466	5,702	16,168
2007年3月31日残高	\$44,712	\$9,576	\$(21,008)	\$401,611	\$41,287	\$442,898

連結財務諸表注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社
2007年3月31日および2006年3月31日終了会計年度

	百万円		千米ドル(注1)
	2007	2006	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥11,789	¥ 7,312	\$ 99,907
調整項目:			
法人税等の支払額	(6,162)	(637)	(52,220)
減価償却費	9,284	7,622	78,678
有形固定資産売却損益	443	425	3,754
減損損失	227	1,936	1,924
貸倒引当金の増加(減少)額	(232)	151	(1,966)
退職給付引当金の増加(減少)額	(1,300)	97	(11,017)
投資有価証券売却損益	(670)	(204)	(5,678)
持分法による投資利益	(10)	(828)	(85)
連結子会社増加に伴う影響を除いた 資産および負債の増減:			
売上債権の減少(増加)額	(3,736)	509	(31,661)
たな卸資産の増加額	(2,154)	(146)	(18,254)
仕入債務の増加(減少)額	905	(2,902)	7,669
その他—純額	2,455	(1,176)	20,805
調整項目計	(950)	4,847	(8,051)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,839	12,159	91,856
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(7,091)	(5,709)	(60,093)
有形固定資産の売却による収入	99	270	839
無形固定資産の取得による支出	(1,795)	(2,509)	(15,212)
投資有価証券の取得による支出	(1,386)		(11,746)
投資有価証券の売却による収入	975	262	8,263
関係会社株式の取得による支出		(4,174)	
その他—純額	62	(17)	525
投資活動によるキャッシュ・フロー	(9,136)	(11,877)	(77,424)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増減額	(4,065)	2,695	(34,449)
長期借入による収入	13,603	9,000	115,280
長期借入債務の返済による支出	(9,105)	(12,091)	(77,161)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(2,686)		(22,763)
株式の発行による収入	37	107	314
配当金の支払額	(1,093)	(582)	(9,263)
自己株式純増減額		(2,498)	
その他—純額	4	127	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,305)	(3,242)	(28,008)
現金および現金同等物に係る換算差額	31	185	263
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		446	
現金および現金同等物の減少額	(1,571)	(2,329)	(13,313)
現金および現金同等物の期首残高	5,108	7,437	43,288
現金および現金同等物の期末残高	¥ 3,537	¥ 5,108	\$ 29,975
現金収支を伴わない投資および財務活動:			
転換社債の普通株式への転換		¥ 7,746	
補足情報:			
新規連結に伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに 取得価額と取得による支出:			
資産		18,661	
営業権		940	
負債		(8,704)	
少数株主持分		(892)	
関係会社株式		(5,189)	
株式の取得価額		4,816	
未払金		(152)	
連結子会社の現金および現金同等物		(490)	
取得のための支出		¥ (4,174)	

連結財務諸表注記を参照

連結財務諸表注記

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社
2007年3月31日および2006年3月31日終了会計年度

1. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結財務諸表は日本の証券取引法および関連会計規則に基づき作成されており、また日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されています。ただし、日本の会計基準は会計処理および開示に関して、国際財務報告基準と異なる点があります。

2005年12月27日に、企業会計基準委員会は株主の持分の変動に関する新たな会計基準を公表しました。この会計基準は2006年5月1日以降に終了する会計年度より適用されます。これまで株主資本の表示は、国際会計慣行に従い任意に作成されておりましたが、当会計年度から「株主資本等変動計算書」として、日本で一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき表示が求められています。

連結財務諸表の作成にあたり、日本国外の読者のためにより一般的な形式で表現するため、日本国内で開示された

連結財務諸表に対して若干の組替えおよび並べ替えが行われております。さらに、2006年度の連結財務諸表に関しても、2007年度の表示に合わせるため組み替えて再表示してあります。

連結財務諸表は、当社が登記され事業を行っている日本の通貨である日本円で表示されております。日本国外の読者の便宜のため、当連結会計年度に関しましては、日本円の金額を米ドル金額へ換算した金額も表示しております。換算レートは2007年3月31日における交換レートに近い1米ドル=118円で計算されております。なお、これらの米ドル表示金額は、日本円のコストが実際の米ドルにこの換算レートもしくはその他の為替換算レートにて換算されることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結の範囲—2007年3月31日現在の連結財務諸表は、当社および32社(2006年は33社)の重要な子会社を含めております。実質支配力および影響力基準により当社が経営に支配力を行使できる会社は全て連結され、当社が重要な影響力を行使できる会社には持分法を適用しております。

当連結会計年度にアケポノプレーキタイランドCO.,LTD.、アケポノアドバンスドエンジニアリングLTD.および他1社が連結子会社として設立されております。また、当社は曙エンジニアリング株式会社を2006年4月1日に吸収合併いたしました。

さらに、曙ブレーキ福島製造株式会社は曙ブレーキ館林製造株式会社を2006年4月1日に吸収合併し、他2社が清算終了しました。以上の結果として、新たに3社を連結の範囲に含めるとともに、4社を連結の範囲から除外しております。

関連会社1社(2006年度も1社)に対する投資には持分法を適用しております。その他2社(2006年度は3社)の関連会社に対する投資については原価法を適用しております。持分法を適用していない関連会社が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。連結子会社および持分法適用会社に対する投資額と時価純資産との差額は、5年間の償却期間で償却されております。連結上、全ての重要な内部取引および債権債務は消去しております。連結会社間の内部取引から生じる全ての重要な未実現利益は消去しております。

b. 現金同等物—キャッシュ・フロー計算書においては、現金同等物は現金および3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

c. 貸倒引当金—貸倒引当金は貸倒実績率および、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

d. たな卸資産—製品および仕掛品は総平均法による原価法により評価されております。原材料および貯蔵品は最終仕入法による原価法で評価されております。在外子会社の棚卸資産は主に先入先出法による低価法で評価されております。

e. 投資有価証券—投資有価証券はその他有価証券に分類され公正価値で評価されております。時価のあるその他有価証券の未実現損益は純資産の部に別途表示されております。売却原価は移動平均法により算定されております。時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法にて算定されております。公正価値が一時的なものではなく、著しく下落した場合は、投資有価証券は正味実現可能価額まで評価減し、評価損は連結損益計算書に計上されます。

f. 有形固定資産—有形固定資産は取得価額で計上されております。当社および国内子会社は見積もり耐用年数に基づき定率法によっております。1998年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法を採用しております。在外子会社は主として定額法によっております。主な耐用年数は、建物および構築物は3年から60年、機械装置および運搬具は2年から15年であります。

g. 土地再評価—「土地の再評価に関する法律」に基づき、当社は2002年3月31日に事業用の土地を不動産鑑定価額に基づき再評価を行っております。再評価差額に関しては、税効果考慮後、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。これによる損益計算書への影響はありません。土地の価額が著しく下落した場合を除いて一度しか再評価は許されておられません。2007年3月31日現在、再評価を行った土地の時価と再評価後の帳簿価額との差額は2,489百万円(21,093千米ドル)であります。

h. 長期性資産—2002年8月、企業会計審議会は「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表し、また、2003年10月に企業会計基準委員会は企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を公表しました。これらの新しい会計基準は、2005年4月1日以後開始する会計年度から適用されますが、2004年3月31日以後に終了する会計年度に早期適用することも認められています。当社グループは2006年3月31日終了の会計年度に固定資産の減損に係る新基準を採用しました。

当社グループは、資産または資産グループの帳簿価格が回収不能を示す事象や状況の変化が生じた場合に、長期性資産に関する減損の有無を検討しております。資産または資産グループの帳簿価額が、資産または資産グループの継続的使用および使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を上回る場合、減損損失を計上します。減損損失額は、資産の帳簿価額が回収可能額を超過した金額となります。回収可能価額は資産の継続的使用および使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの現在価値、または正味売却価格のいずれが高い方の金額であります。

i. 退職給付制度—当社と一部の連結子会社は退職給付債務の引当を行っております。当社グループは、退職給付債務および年金資産の見込み額に基づいて会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。取締役および監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため会計年度末未支給額を計上しております。ただし、取締役の退職慰労引当金は2005年4月1日以降の新規加算を停止しており、連結貸借対照表の退職給付引当金に含まれておりません。

j. ストック・オプション—2005年12月27日、企業会計基準委員会は企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」を公表しました。新しい会計基準および指針は、2006年5月1日以降に新たに付与されたストックオプションに適用されます。

この会計基準では、企業は、財貨またはサービスの受領の対価として付与したストック・オプションを付与日の公正な評価額に基づいて、対象勤務期間に亘り、ストック・オプションの費用を認識する必要があります。また、従業員以外に付与したストックオプションに関しても、ストック・オプションの公正な評価額もしくは受領した財貨又はサービスの公正な評価額に基づいて算定します。

ストック・オプションの権利が行使されるまで、貸借対照表の純資産の部に新株予約権として計上します。さらに、この会計基準は、持分決済型の株式報酬取引に適用され、現金決済型の株式報酬取引には適用されません。更に、未公開企業など、ストックオプションの公正な評価額を見積もることができない場合には、本源的価値での評価を行うことが可能です。当社はこの会計基準および指針を2006年5月1日以降に付与されたストックオプションに適用しております。これにより、2007年3月31日終了の会計年度に営業利益および、税金等調整前当期純利益が90百万円(763千ドル)減少しております。

k. 純資産の部の表示—2005年12月9日に、企業会計基準委員会から純資産の部の表示に関する新たな会計基準が公表されました。この新会計基準では、これまで負債の部に表示されていたいくつかの項目が純資産の部に表示されることになりました。新株予約権、少数株主持分、デリバティブ取引の繰延ヘッジ損益などが含まれております。この会計基準は、2006年5月1日以降に終了する会計年度から適用

されます。2007年3月31日現在の貸借対照表はこの新会計基準に則って表示されております。

l. 研究開発費—研究開発費用は発生年度に費用計上されております。

m. リース—当社および国内連結子会社の全てのリースはオペレーティング・リースとして会計処理されております。日本のリース会計基準の下では、リース資産の所有権が借主に移転しているとみなされるファイナンス・リースは資産計上されますが、それ以外のファイナンス・リースは資産計上した場合と同様の情報が借主の財務諸表の注記に開示されている場合には、オペレーティング・リースとして会計処理することが認められております。

n. 法人税等—法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されております。当社グループは2006年3月31日終了年度より、連結納税制度を採用し申告を行っております。連結納税制度により、当社および国内100%連結子会社の損益を合算して納税することが可能となっております。

資産および負債の会計上の金額と税務上の金額との一時差異に対する税効果に対し、資産負債法により繰延税金資産及び負債を認識しております。これらの繰延税金資産及び負債は現行の税法に基づき計算されております。

o. 剰余金の処分—剰余金の処分は株主総会による承認の後に翌期の財務諸表に反映されております。

p. 外貨建取引—全ての外貨建の短期および長期の金銭債権および債務は、決算日当日のレートで日本円に換算されております。換算により生じる為替差損益は、為替予約取引によるヘッジ損益以外は損益計算書上に計上されております。

q. 外貨建財務諸表—海外子会社の貸借対照表項目は、取得日レートで換算される資本勘定を除いて決算日レートにより日本円に換算されております。換算によって生じる差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」に表示されております。海外連結子会社の収益と費用は期中平均レートにて換算されております。

r. デリバティブおよびヘッジ会計—当社グループは、為替および金利の変動リスク管理のためにデリバティブ取引を行っております。当社グループは為替および金利の変動リスクを軽減するために、為替予約取引、通貨オプション、金利スワップ、金利オプション取引を行っております。また、トレーディングおよび投機目的のためにデリバティブ取引は行っておりません。「金融商品に関する会計基準」および「外貨建て取引等会計処理基準」を適用しております。これらの基準は(a)デリバティブ取引は時価で評価され、資産または負債として認識し、評価差損益は損益計算書上に計上されます。(b)ヘッジ目的で取引されるデリバティブ取引は、ヘッジ目的で利用されるデリバティブ商品とヘッジ対象項目との高い相関度および効果があり、ヘッジ会計の要件を満たすものであれば、デリバティブ取引から生じる損益はヘッジ取引が終了するまで繰り延べられます。

為替変動リスクを回避するために利用されている為替予約取引および通貨オプションは時価で評価され、未実現損益は期間損益として認識されております。金利変動リスクを回避するために利用されている金利スワップおよび金利オプションは時価で評価され、未実現損益は期間損益として認識されております。

s. 1株当たり情報—1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を、株式分割が行われた場合は期首に行われたものとして遡及調整後、加重平均発行済株式数で除すことにより計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化させる新株の発行の権利の行使および株式転換によって生じる希薄化の影響を考慮して計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債は当期首に全てが転換されたものと仮定して支払利息も計算されております。連結損益計算書に表示されている配当金は、その翌期に支払われる配当金も含んでおります。

t. 新しい会計基準の公表

棚卸資産の評価—日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づき、棚卸資産は現在原価法もしくは低価法により評価されております。2006年7月5日、企業会計基準委員会は企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」を公表しました。この新会計基準は2008年4月1日以降に開始する会計年度に適用されますが、早期適用も認められております。この新会計基準は、通常の販売目的で保有する棚卸資産は取得原価および正味売却価額のいずれか低い価額で評価するよう要求しております。この正味売却価額は、売価から見積追加製造原価および見積販売直接経費を控除したものであります。また一定の条件の下では、正味売却価額に代えて再調達原価によることも認められております。トレーディング目的で保有する棚卸資産は、市場価格により評価することを要求しております。

リース取引に関する会計—2007年3月30日、企業会計基準委員会から企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が公表されました。この基準は、1993年6月17日に公表されました現行のリース取引に関する会計基準を改

正したものであります。現行の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は資産に計上されますが、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一定の注記を条件として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことが認められております。

新会計基準は、全てのファイナンス・リース取引は資産計上することを要求しております。この新会計基準は、2008年4月1日以降に開始の会計年度に適用されますが早期適用することも認められております。

連結財務諸表における海外子会社の会計方針の統一—現行の日本における一般に公正妥当と認められる会計原則の下では、明らかに合理的でない場合を除いて、各国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成された海外子会社の財務諸表をそのまま使用することが認められております。2006年5月17日、企業会計基準委員会は実務対応報告第18号「連結財務諸表における在外子会社の会計処理等に関する当面の取り扱い」を公表しました。この新実務対応報告には、1) 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。2) 海外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準(IFRS)もしくは米国会計基準に基づいて作成されている財務諸表は、当面の間それらを連結決算手続上利用することができる。3) しかしその場合であっても以下の項目に関しては、重要性が乏しい場合を除き、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて当期純利益が適切に計上されるように会計処理を修正しなければなりません。と記載されております。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価
- (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- (6) 少数株主損益の会計処理

新実務対応報告は、2008年4月1日に開始の会計年度に適用されますが早期適用することも認められております。

3. 投資有価証券

2007年3月31日現在および2006年3月31日現在の投資有価証券は下記のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
その他有価証券:			
時価のある有価証券	¥10,415	¥8,466	\$88,263
時価のない有価証券	69	71	585
合計	¥10,484	¥8,537	\$88,848

2007年3月31日現在および2006年3月31日現在の時価のある有価証券の取得価額および時価は下記のとおりであります。

	百万円			時価
	取得価額	未実現利益	未実現損失	
2007年3月31日現在				
その他有価証券				
株式	¥4,854	¥5,561		¥10,415
2006年3月31日現在				
その他有価証券:				
株式	¥3,775	¥4,692	¥1	¥8,466
	千米ドル			時価
	取得価額	未実現利益	未実現損失	
2007年3月31日現在				
その他有価証券				
株式	\$41,136	\$47,127		\$88,263

2007年3月31日現在および2006年3月31日現在の時価のないその他有価証券は下記のとおりであります。

	貸借対照表計上額		
	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
株式	¥69	¥71	\$585

2007年および2006年3月31日終了の会計年度に売却したその他有価証券の売却額は、それぞれ975百万円(8,263千米ドル)および262百万円であります。移動平均法によるこれらのその他有価証券の売却損益は、2007年3月31日終

了の会計年度においては売却益が670百万円(5,678千米ドル)で売却損はなく、2006年3月31日終了の会計年度においては売却益がなく、売却損は204百万円であります。

4. たな卸資産

2007年3月31日現在および2006年3月31日現在のたな卸資産は下記のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
製品	¥ 6,454	¥5,828	\$54,695
仕掛品	837	769	7,093
原材料および貯蔵品	3,518	1,872	29,814
合計	¥10,809	¥8,469	\$91,602

5. 長期性資産

当社グループは2007年3月31日終了の会計年度の長期性資産に関して減損の有無のレビューを行い、その結果227百万円(1,924千米ドル)の減損損失を認識しました。

場所	用途	種類	百万円	千米ドル
福島県桑折町	遊休設備等	機械装置・器具備品等	¥ 41	\$ 347
埼玉県羽生市	遊休設備等	機械装置・器具備品等	48	407
埼玉県さいたま市	遊休設備	機械装置・器具備品等	82	695
岡山県総社市	遊休設備	機械装置・器具備品等	56	475
合計			¥227	\$1,924

当社は製品カテゴリーを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをおこなっております。上記の資産は遊休資産となっていることから、これら資産の帳簿価額を回収可能価額まで

減じ、227百万円(1,924千米ドル)の減損損失を計上しました。なお、遊休設備等の回収可能価額は1円の備忘価額としております。

6. 短期借入金および長期借入債務

2007年3月31日および2006年3月31日現在の短期借入金の内訳は、銀行借入金および当座貸越となっております。短期借入金の利率は、2007年3月31日現在および2006年3月31日現在で、それぞれ0.79%から11.75%、0.4%から14.75%となっております。

2007年3月31日現在および2006年3月31日現在の長期借入債務の内訳は下記のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
2007年満期 円貨建無担保社債 利率0.46%–1.04%...	¥ 1,900	¥ 2,100	\$ 16,102
2008年満期 円貨建無担保社債 利率0.49%	1,000	1,000	8,475
2010年満期 円貨建無担保社債 利率0.46%	700	900	5,932
2008年満期 担保付借入金 利率15.50%	121	180	1,025
2013年満期 担保付借入金 利率1.50%	697	803	5,907
銀行借入等 最終返済期限2013年 利率0.66%–5.80% ..	24,326	19,160	206,152
2017年満期 無担保長期借入債務 利率3.6%–6.90% ..	5,033	7,352	42,653
2013年満期 担保付借入金 利率2.5%	540	630	4,575
合計	34,317	32,125	290,821
一年以内返済予定額(控除)	(12,117)	(12,211)	(102,686)
一年以内返済予定額を除いた長期借入債務	¥ 22,200	¥ 19,914	\$ 188,135

2007年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済予定額は、下記のとおりであります。

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2008	¥ 3,783	\$ 32,059
2009	3,888	32,949
2010	2,035	17,246
2011	12,116	102,678
2012年以降	378	3,203
合計	¥22,200	\$188,135

2007年3月31日現在、短期借入金および長期借入債務の担保として供されている資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
たな卸資産	¥ 67	\$ 568
建物および構築物	2,270	19,237
機械装置および運搬具	66	559
土地	748	6,339
合計	¥3,151	\$26,703

日本の慣行として、当社は借入先銀行に一定の預金残高を維持しておりますが、この預金は法律上、契約上のいずれにおいても引出し制限はありません。

日本の慣行として、銀行との基本契約により、ある一定の条件を満たした場合には、銀行の要求に応じて担保の追加

提供をする必要があります。また銀行は破産あるいは特定の事象の場合には短期および長期の借入金および債務と、預金とを相殺する権利を有しております。当社はそのような追加の担保の提供を求められたことはありません。

7. 退職給付制度

当社および連結子会社は、従業員、取締役および常勤監査役のために退職給付制度を設けております。当社およびその国内連結子会社は、確定給付型企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金、退職一時金制度を設けており、基本的に退職金あるいは年金の受給資格のある従業員すべてをカバーしております。退職金あるいは年金額は、基本給、勤続年数、および退職の事由により決定されております。一部の海外連結子会社は確定給付型および確定拠出型企業年金制度を設けております。また当社は、自動車産業に関わる企業により設立された共同拠出型年金制度である日本自動車

部品工業厚生年金基金および埼玉県トラック厚生年金基金にも拠出を行っております。当該年金基金の年金資産残高のうち、当社の2007年3月31日現在の年金資産残高は981百万円(8,314千米ドル)であると評価されております。2007年3月31日現在および2006年3月31日現在の退職給付債務は、取締役および常勤監査役への退職給付904百万円(7,661千米ドル)、960百万円をそれぞれ含んでおります。取締役および監査役への退職給付は、(日本の「会社法」に基づき)株主総会の決議に基づいて支給されます。

2007年3月31日現在および2006年3月31日現在における退職給付債務の内容は下記のとおりであります。

	百万円			千米ドル	
	2007	2006	2006	2007	2007
	国内	在外	連結	国内	在外
退職給付債務	¥(29,251)	¥(392)	¥(28,983)	\$ (247,890)	\$ (3,322)
年金資産	11,144		9,649	94,441	
未積立退職給付債務	(18,107)	(392)	(19,334)	(153,449)	(3,322)
未認識数理計算上の差異	3,012	80	2,966	25,525	678
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(340)	42	(657)	(2,881)	356
連結貸借対照表上計上の純額	(15,435)	(270)	(17,025)	(130,805)	(2,288)
前払年金費用	830		140	7,034	
退職給付引当金	¥(16,265)	¥(270)	¥(17,165)	\$ (137,839)	\$ (2,288)

2007年3月31日現在および2006年3月31日終了の会計年度の退職給付費用の内訳は下記のとおりであります。

	百万円			千円ドル	
	2007		2006	2007	
	国内	在外	連結	国内	在外
勤務費用	¥1,277	¥517	¥1,569	\$10,822	\$4,381
利息費用	559	29	536	4,737	246
期待運用収益	(257)		(101)	(2,178)	
数理計算上の差異の費用処理額	299	20	400	2,534	169
過去勤務債務の費用処理額	(203)	12	(255)	(1,720)	102
退職給付費用	1,675	578	2,149	14,195	4,898
簡便法から原則法への変更に伴う 費用処理額			645		
退職給付費用	¥1,675	¥578	¥2,794	\$14,195	\$4,898

2007年3月31日現在および2006年3月31日現在の退職給付債務等の計算に用いられた基礎的数値は下記のとおりであります。

	2007	2006
割引率	2.00%	2.00%
期待運用収益率	3.00%	1.50%
過去勤務債務の費用処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	14-15年	14-15年

8. 純資産

2006年5月1日以降、日本の企業には会社法が適用されております。会社法は商法を改正した商法に変わる法律であります。2006年5月1日以降に行われる取引および、2006年5月1日以降に終了する会計年度に適用されます。財務および会計処理に関する会社法における主な変更点は下記のとおりであります。

a. 配当

会社法では、会社は株主総会の決議によって、期末配当金に加えて期中の任意の時点において配当を支払うことが可能となっております。さらに、以下の4点、(1)取締役会を設置していること、(2)独立監査人を設置していること、(3)監査役会を設置していること、そして(4)定款により、役員任期を通常の2年ではなく1年と定めていること一条件を満たしている会社は、定款にその旨の規定の記載を行えば、取締役会が(現物配当を除く)配当の実施を宣言することが可能となっております。会社法では、一定の制限と追加条件のもとで、現物配当(現金以外の資産)を株主に行うことが認められております。また、定款にその旨の定めがある場合には、取締役会の決議により年に1度中間配当を支払うことも可能であります。会社法においても、配当および自己株式取得に使用可能な金額に一定の制限を定めております。この制限は、株主に対する剰余金の分配可能額として定義されておりますが、配当後の純資産は少なくとも3百万円以上である必要があります。

b. 資本金、準備金および剰余金の増減および振替

会社法では、資本準備金(資本剰余金の一部)と利益準備金(利益剰余金の一部)の総額が資本金の25%と等しくなるまで、配当金の10%に相当する額を、資本準備金または利益準備金として積み立てることが要求されております。商法では、資本準備金および利益準備金の合計額のうち資本金の25%を超える額が株主総会の決議により配当可能とされておりましたが、会社法では、このような金額の制限なく、資本準備金および利益準備金を取り崩すことが認められております。また、会社法は、株主総会の決議により、一定の条件のもとで、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金、利益剰余金の勘定間での振替が可能であると定めております。

c. 自己株式および新株予約権

また会社法は、取締役会の決議により、自己株式の取得および処分を認めております。自己株式の取得額は、一定の算定方法に基づいて計算される株主への分配可能額を超えることはできません。会社法では、以前は負債として表示されていた新株予約権が、純資産の部の項目として別途表示されます。また会社法では会社は自己新株予約権、自己株式の両者とも取得することが可能であると定めております。この自己新株予約権は、純資産の部の項目として別途表示されるか、新株予約権から直接控除するかのいずれかで表示されます。

9. ストック・オプション

2007年3月31日現在のストック・オプションは下記のとおりであります。

ストック・オプションの内容	付与対象者の区分および (人数)	株式の種類別の ストック・オプション数	付与日	権利行使価格	権利行使期間
新株引受権	当社従業員 (2,680) 名	2,680,000株	2001年2月28日	¥209	2002年6月24日～ 2006年6月23日
第1回新株予約権	当社および 当社子会社・関連会社の 取締役等 (517) 名	693,000株	2005年2月3日	¥554	2006年8月1日～ 2010年7月31日
第2回新株予約権	当社の取締役、 監査役、執行役員、 顧問 (34) 名	184,000株	2005年8月1日	¥1	2005年8月1日～ 2009年7月31日
第2回新株予約権 (2)	当社の社外取締役 (1) 名	3,200株	2006年4月19日	¥1	2006年4月19日～ 2010年4月18日
第3回新株予約権 (A)	当社の取締役および 役付執行役員 (17) 名	30,200株	2006年7月3日	¥1	2008年7月4日～ 2010年7月3日
第3回新株予約権 (B)	当社の取締役および 役付執行役員 (17) 名	59,500株	2006年7月3日	¥1	2011年7月4日～ 2016年7月3日

ストック・オプションの数は以下のとおりであります。

	新株引受権	第1回新株 予約権	第2回新株 予約権	第2回新株 予約権 (2)	第3回新株 予約権 (A)	第3回新株 予約権 (B)
2007年3月31日現在						
権利確定前						
2006年3月31日残高		688,000				
付与				3,200	30,200	59,500
失効						
権利確定		688,000		3,200	30,200	59,500
2007年3月31日未確定残						
権利確定後						
2006年3月31日残高	284,000		52,000			
権利確定		688,000		3,200	30,200	59,500
権利行使	176,000	139,000	23,000			
失効	108,000	2,000				
2007年3月31日未行使残		547,000	29,000	3,200	30,200	59,500
権利行使価格	¥ 209	¥ 554	¥ 1	¥1	¥ 1	¥ 1
行使時平均株価	1,183	1,038	1,062			
公正な評価単価 (付与日)					1,011	994

2007年度において付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

	第3回新株予約権 (A)	第3回新株予約権 (B)
評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性	30.9%	37.3%
予想残存期間	3年	6年
予想配当	6円/株	6円/株
無リスク利率	1.05%	1.56%

10. 法人税等

当社およびその国内子会社は、所得に対して日本の法人税および地方税が課せられております。2007年3月31日現在および2006年3月31日現在の法定実効税率は約40%となっております。

2007年3月31日現在において、重要な一時差異として計上された繰延税金資産および負債の内訳は、下記のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
繰延税金資産			
退職給付引当金	¥ 6,275	¥ 6,784	\$53,178
賞与引当金	944	885	8,000
役員退職慰労引当金	353	375	2,992
貸倒引当金	244		2,068
未払事業税	138	307	1,169
固定資産減損損失	297	229	2,517
未払費用	393	343	3,331
在外子会社の留保損失	1,816	1,816	15,390
税額控除繰越額	219		1,856
その他	732	970	6,203
評価性引当額	(349)	(172)	(2,958)
繰延税金資産合計	¥11,062	¥11,537	\$93,746
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	¥ 2,374	¥ 1,876	\$20,119
在外子会社の固定資産等	3,473	3,561	29,432
土地再評価差額金	4,450	3,890	37,712
その他	94	205	797
繰延税金負債合計	¥10,391	¥ 9,532	\$88,060
繰延税金資産の純額	¥ 671	¥ 2,005	\$ 5,686

2007年3月31日終了の会計年度および2006年3月31日終了の会計年度における法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳は下記のとおりであります。

	2007	2006
法定実効税率	40.0%	40.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.9
試験研究費等特別税額控除	(3.7)	(9.7)
外国税額控除額	(4.7)	(8.9)
評価性引当額		2.3
繰越税額控除	(1.4)	8.7
関係会社からの受取配当金消去	6.1	8.4
在外子会社の新規連結に伴う繰延税金負債取崩額		(5.2)
在外子会社の留保損失		(16.2)
持分法による投資損失		(4.5)
その他	0.2	(1.2)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%	15.6%

11. 研究開発費

2007年3月31日終了の会計年度における研究開発費は1,271百万円(10,774千米ドル)であり、2006年3月31日終了の会計年度における研究開発費は484百万円であります。

12. リース

当社グループは機械装置、コンピュータおよびその他の資産をリースしております。

2007年3月31日および2006年3月31日に終了した会計年度のリース費用の合計は、それぞれ**3,194**百万円(27,068千米ドル)および**1,373**百万円であります。

2007年3月31日および2006年3月31日に終了した会

計年度において、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、未経過リース料相当額、減価償却費相当額、支払利息相当額は下記のとおりであります。

	百万円			
	2007			
	機械装置 および運搬具	工具器具 および備品	その他資産	合計
取得価額相当額	¥1,865	¥324	¥1,426	¥3,615
減価償却累計額相当額	1,323	245	1,203	2,771
減損損失累計額相当額	12			12
期末残高相当額	¥ 530	¥ 79	¥ 223	¥ 832

	百万円			
	2006			
	機械装置 および運搬具	工具器具 および備品	その他資産	合計
取得価額相当額	¥1,890	¥669	¥1,556	¥4,115
減価償却累計額相当額	1,046	495	1,023	2,564
減損損失累計額相当額	15			15
期末残高相当額	¥ 829	¥174	¥ 533	¥1,536

	千米ドル			
	2007			
	機械装置 および運搬具	工具器具 および備品	その他資産	合計
取得価額相当額	\$15,805	\$2,746	\$12,085	\$30,636
減価償却累計額相当額	11,211	2,076	10,195	23,482
減損損失累計額相当額	102			102
期末残高相当額	\$ 4,492	\$ 670	\$ 1,890	\$ 7,052

未経過リース料期末残高相当額:

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
1年以内	¥535	¥ 817	\$4,534
1年超	333	772	2,822
合計	¥868	¥1,589	\$7,356

ファイナンス・リースに係る減価償却費相当額、支払利息相当額等は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
減価償却費相当額	¥780	¥911	\$6,610
支払利息相当額	38	57	322
合計	¥818	¥968	\$6,932
支払リース料	¥868	¥973	\$7,356
リース資産減損勘定の取崩額	5		42
減損損失		15	

減価償却費相当額および支払利息相当額はそれぞれ定額法および利息法で計算されておりますが、連結損益計算書には反映されていません。

2007年3月31日現在および2006年3月31日現在の、解約不能なオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
1年以内	¥146	¥179	\$1,237
1年超	93	292	788
合計	¥239	¥471	\$2,025

13. デリバティブ

当社は、外貨建債権および債務に係る為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。また、借入金に係る金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

当社は投機目的のためにデリバティブ取引は行っておりません。

これらのデリバティブの取引先は主要な国際金融機関に限定されているため、当社グループは信用リスクによる損失は想定しておりません。当社グループが契約したデリバティブ取引は決裁権限を定めた社内規定に沿った通常の業務として行われております。

2007年3月31日および2006年3月31日における当社グループのデリバティブ取引残高は以下のとおりであります。

	百万円					
	2007			2006		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
外国為替予約取引						
売建						
米ドル	¥173	¥176	¥(3)	¥ 71	¥ 70	¥1
買建						
ユーロ	91	94	3	128	128	

上記に記載されておりますデリバティブの契約額等は、実際の取引金額を示したのではなく、また当社グループの信用リスクを示すものでもありません。

	千米ドル		
	2007		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引:			
売建			
米ドル.....	\$1,466	\$1,492	\$(26)
買建			
ユーロ.....	771	797	26

14. 偶発債務

2007年3月31日現在のグループの偶発債務は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
受取手形割引高.....	¥ 1	\$ 8
銀行借入金債務保証残高.....	164	1,390
債権流動化に伴う買戻義務限度額.....	529	4,483

15. 1株当たり当期純利益

2007年3月31日および2006年3月31日終了の会計年度の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	百万円	千株	円	米ドル
	当期純利益	加重平均	1株当たり当期純利益	
2007年3月31日終了会計年度:				
1株当たり当期純利益				
普通株式に係る当期純利益.....	¥6,631	107,186	¥61.86	\$0.52
潜在株式調整				
新株引受権.....		456		
潜在株式調整後				
当期純利益.....	¥6,631	107,642	¥61.60	\$0.52
2006年3月31日終了会計年度:				
1株当たり当期純利益				
普通株式に係る当期純利益.....	¥5,857	103,488	¥56.60	
潜在株式調整				
新株引受権.....		790		
転換社債.....	15	8,395		
潜在株式調整後				
当期純利益.....	¥5,872	112,673	¥52.12	

16. 後発事象

a. 利益処分

2007年6月21日に開催された株主総会において、剰余金の処分に関して承認された内容は下記のとおりであります。

	百万円	千米ドル
期末配当 (1株当たり3円 (0.03米ドル)	¥322	\$2,729

b. 欧州事業再編

欧州事業の抜本的再編の一環として、2007年3月13日開催の当社取締役会において欧州事業の再編を決議し、2007年4月2日にアケボノプレーキヨーロッパN.V. (特定子会社) を設立いたしました。

設立した会社の概要は以下の通りとなっております。

商号: アケボノプレーキヨーロッパN.V.
 所在地: ベルギー
 資本金: 19百万ユーロ
 事業内容: 欧州事業統括、営業、市場調査
 株主構成: 当社100%

また、2007年4月2日に当社の連結子会社であるアケボノヨーロッパS.A.S (特定子会社) の全株式をアケボノプレーキヨーロッパN.V. に19百万ユーロで譲渡しております。

c. 北米事業再編

北米事業での経営資源の拡充及び補修用ブレーキ部品の物流効率向上を行うため、2006年12月19日に決定した伊藤忠商事株式会社との業務提携に基づき、2007年3月13日開催の当社取締役会において北米子会社の再編を決議し、2007年3月31日に以下の取引を実施いたしました。

(1) エーマックブレーキL.L.C.の完全子会社化

エーマックブレーキL.L.C. (特定子会社) は、従来、当社の連結子会社であるアケボノコーポレーション(ノースアメリカ) (特定子会社) が持分の60%を所有し、伊藤忠グループが40%を保有しておりましたが、アケボノコーポレーション(ノースアメリカ) が伊藤忠グループが保有する持分を200万米ドルで取得し完全子会社化いたしました。

(2) アケボノコーポレーション(ノースアメリカ)の第三者割当増資

アケボノコーポレーション(ノースアメリカ) は、伊藤忠グループに対し28.4百万米ドルの第三者割当増資を行いました。この結果、アケボノコーポレーション(ノースアメリカ) の持ち株比率は当社80%、伊藤忠グループ20%となっております。

17. セグメント情報

2007年3月31日終了の会計年度および2006年3月31日終了の会計年度における、当社および子会社の事業の種類別セグメント、所在地別セグメント、海外売上高に関する情報は以下のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント

グループはブレーキ製品関連事業のみの単一セグメントであります。

(2) 所在地別セグメント

2007年3月31日終了の会計年度および2006年3月31日終了の会計年度における、当社および子会社の所在地別セグメント情報は以下のとおりであります。

	百万円					
	日本	北米	欧州	アジア	消去または全社	連結
2007						
外部顧客に対する売上高	¥ 95,324	¥66,944	¥2,433	¥8,458		¥173,159
セグメント間の内部売上高・振替	10,760	445	1,852	540	¥(13,597)	
合計	106,084	67,389	4,285	8,998	(13,597)	173,159
営業費用	97,186	62,589	4,481	8,685	(13,657)	159,284
営業利益(損失)	¥ 8,898	¥ 4,800	¥ (196)	¥ 313	¥ 60	¥ 13,875
資産合計	¥110,637	¥40,096	¥5,277	¥7,540	¥ (7,970)	¥155,580

	千米ドル					
	日本	北米	欧州	アジア	消去または全社	連結
2007						
外部顧客に対する売上高	\$807,830	\$567,322	\$20,619	\$71,678		\$1,467,449
セグメント間の内部売上高・振替	91,187	3,771	15,695	4,576	\$(115,229)	
合計	899,017	571,093	36,314	76,254	(115,229)	1,467,449
営業費用	823,610	530,415	37,975	73,602	(115,738)	1,349,864
営業利益(損失)	\$ 75,407	\$ 40,678	\$(1,661)	\$ 2,652	\$ 509	\$ 117,585
資産合計	\$937,602	\$339,797	\$44,720	\$63,898	\$(67,542)	\$1,318,475

	百万円					
	日本	北米	欧州	欧州他	消去または全社	連結
2006						
外部顧客に対する売上高	¥101,046	¥39,482	¥ 1,732			¥142,260
セグメント間の内部売上高・振替	5,097	365	1,744		¥ (7,206)	
合計	106,143	39,847	3,476		(7,206)	142,260
営業費用	96,075	37,970	3,895		(7,410)	130,530
営業利益(損失)	¥ 10,068	¥ 1,877	¥ (419)		¥ 204	¥ 11,730
資産合計	¥110,067	¥38,430	¥11,772		¥(10,163)	¥150,106

注:1 当社および子会社はグループの所在地に基づいて4つの地域セグメントに分類されております。

日本以外の区分に属する主な国は以下のとおりであります。

北米: アメリカ合衆国

欧州: フランス

アジア: 中国、インドネシア

2. 注記2.jに記載のストックオプションに係わる新しい会計基準の採用に伴い、従来の方法による場合に比べて、日本の営業費用は90百万円(763千米ドル)増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 従来、「欧州他」に含めておりましたアジア地域について、その重要性が増したため当連結会計年度から「アジア」として区分しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の地域区分による場合の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	百万円					
	日本	北米	欧州	アジア	消去または全社	連結
2006						
外部顧客に対する売上高	¥101,046	¥39,482	¥1,443	¥ 289		¥142,260
セグメント間の内部売上高・振替	5,097	365	1,704	40	¥ (7,206)	
合計	106,143	39,847	3,147	329	(7,206)	142,260
営業費用	96,075	37,970	3,485	410	(7,410)	130,530
営業利益(損失)	¥ 10,068	¥ 1,877	¥ (338)	¥ (81)	¥ 204	¥ 11,730
資産合計	¥110,067	¥38,430	¥4,842	¥6,981	¥(10,214)	¥150,106

(3) 海外売上高

2007年3月31日および2006年3月31日に終了した会計年度における、提出会社および子会社の海外顧客に対する売上高は以下のとおりであります。

	百万円			
	2007			
	北米	欧州	その他	合計
海外売上高 (A)	¥61,996	¥2,800	¥15,579	¥ 80,375
連結売上高 (B)				173,159
(A)/(B)	35.8%	1.6%	9.0%	46.4%

	千米ドル			
	2007			
	北米	欧州	その他	合計
海外売上高	\$525,390	\$23,729	\$132,025	\$ 681,144
連結売上高				1,467,449

	百万円			
	2006			
	北米	欧州	その他	合計
海外売上高 (A)	¥37,270	¥2,195	¥7,384	¥ 46,849
連結売上高 (B)				142,260
(A)/(B)	26.2%	1.5%	5.2%	32.9%

注：当社および子会社は地理的近接度に基づいて区分されております。

各セグメントは以下の国からなっております。

北米： アメリカ合衆国、カナダ

欧州： ドイツ、フランス

その他： インドネシア、台湾、中国

和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

akebonoでは、海外読者の便宜のために事業概況および連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し皆様に提供しております。これと同時に、アニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、英文のアニュアルレポートを和訳した和文のアニュアルレポートも作成し、内容上の重要な相違が生じないように配慮して皆様に提供しております。

ちなみに、和文アニュアルレポート所収のakebonoの連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載については監査法人トーマツの監査の対象とはなっておりません。このアニュアルレポートが皆様にとって当社をご理解していただく上でお役に立てれば幸いです。

投資家向け情報

□ 商号

曙ブレーキ工業株式会社

□ 住所

本店(建替工事中)

〒103-8534 東京都中央区日本橋小網町19番5号

(本店仮事務所)

〒103-8534 東京都中央区日本橋1丁目3番13号 日本橋中央ビル

TEL:03-3668-5171 FAX:03-5695-7391

Ai-City(本社)

〒348-8508 埼玉県羽生市東5丁目4番71号

TEL:048-560-1500(大代表) FAX:048-560-2880

□ 創業

1929年1月27日(設立:1936年1月25日)

□ 資本金

13,578百万円

□ 上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部

□ 株式

発行可能株式総数: 320,000,000株

発行済株式数: 110,992,343株

□ 従業員数(連結)

6,810名

□ 株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081

東京都江東区東砂7-10-11

□ 定期株主総会

定期株主総会は、通常毎年6月に開催されます。

□ 監査法人

監査法人トーマツ

(2007年3月31日現在)

□ 大株主

	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	15,495	13.96
ロバートボッシュコーポレーション	12,597	11.34
伊藤忠商事株式会社	10,553	9.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,292	7.47
ドイチェバンクアーゲー・フランクフルト	5,900	5.31
いすゞ自動車株式会社	4,648	4.18
株式会社みずほコーポレート銀行	3,915	3.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,571	3.21
アイシン精機株式会社	3,133	2.82
株式会社ブリヂストン	2,800	2.52

(注) 自己株式は第8位に該当しますが上表からは除いています。

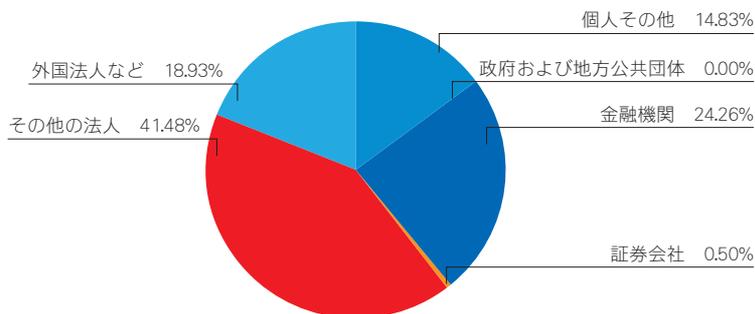
□ 所有者別状況

	株主数(人)	所有株式数 (千株)
個人その他	3,739	16,302
政府および地方公共団体	0	0
金融機関	50	26,678
証券会社	25	553
その他の法人	89	45,606
外国法人など	71	20,809
合計	3,974	109,948
単元未満の株式	-	1,044,343

(注1) 当期末日現在の自己株式は3,708,846株であり、「個人その他」欄に3,708単元及び「単元未満の株式」欄に846株含まれています。
 (注2) 当期末日現在の証券保管振替機構名義の株式は20,500株であり、「その他の法人」欄に20単元及び「単元未満の株式」欄に500株含まれています。
 なお、自己株3,708,846株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は3,707,846株です。

□ 所有者別構成比

(%)



□ お問い合わせ先

ir_pr@akebono-brake.co.jp

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている、現在の計画や見通し、戦略、業績などのうち、歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から当社が判断した仮定および所信に基づく見込みです。これらの記述は、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場競争の動向、為替レート、税制や諸制度などにかかわるリスクや不確定な要素を含んでいます。また、リスクや不確定な要素はこれらに限定されるものではありません。従って、実際の業績は、さまざまな要因によって、当社の見込みとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

AKEBONO

曙ブレーキ工業株式会社

<http://www.akebono-brake.com/>

〒348-8508 埼玉県羽生市東 5-4-71

Tel 048-560-1500



このアニュアルレポートは、「水なし印刷」を採用し、FSC認証紙と植物油100%大豆油インキで印刷しています。